

令和3年度

決算審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

財政健全化審査意見書

茅野市監査委員

目 次

決 算 審 査

〈一般会計・特別会計〉

第 1	審 査 対 象	2
第 2	審 査 期 間	3
第 3	審 査 の 方 法	3
第 4	審 査 の 結 果	4
1	総 括	4
(1)	決算の概要	4
(2)	決算収支状況	5
(3)	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	24
3	特別会計	32
(1)	歳 入	32
(2)	歳 出	32
(3)	決算収支	33
(4)	各会計の概要	33
4	財産に関する調書	37
(1)	公有財産	37
(2)	物 品	37
(3)	基 金	38
5	む す び	39

〈公営企業会計〉

第 1	審 査 対 象	63
第 2	審 査 実 施 日	63

第 3	審 査 の 方 法	6 3
第 4	審 査 の 結 果	6 3
1	茅野市国民健康保険診療所特別会計	6 4
2	茅野市水道事業会計	7 0
3	茅野市下水道事業会計	9 1

財政健全化審査

〈地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率等〉

第 1	審 査 対 象	1 1 1
第 2	審 査 実 施 日	1 1 1
第 3	審 査 の 方 法	1 1 1
第 4	審 査 の 結 果	1 1 1
	実質公債費比率	1 1 3
	将来負担比率	1 1 4

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。
このため、差額又は、合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中で用いている百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 4 ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「-」 該当数値のないもの。

一 般 会 計

特 別 会 計

4 監第 1 3 号

令和 4 年(2022 年)8 月 25 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 山 崎 文 男

同 奥 原 正 夫

同 伊 藤 玲 子

令和 3 年度茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（報告）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 3 年度茅野市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況を審査したので、意見を付して報告いたします。

令和3年度 茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに

基金の運用状況審査意見書

第1 審 査 対 象

(1) 一般会計及び特別会計

令和3年度茅野市一般会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 財産区特別会計

令和3年度茅野市北山湯川財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市北山柏原財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市米沢北大塩財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市泉野槻木財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市豊平上古田財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市宮川丸山財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市豊平下古田財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市外山財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市内山財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市鹿山財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市七ヶ耕地財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市豊平南大塩財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市豊平塩之目財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市豊平上場沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市玉川山田財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市玉川穴山財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市玉川中沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市泉野中道財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市泉野小屋場財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市米沢塩沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市泉野財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市玉川財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市湖東笹原財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市湖東白井出財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度茅野市湖東堀財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市玉川栗沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市泉野大日影財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市湖東須栗平財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市豊平御作田財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市金沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市米沢埴原田財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市玉川菊沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市玉川北久保財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市北山芹ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市北山糸萱財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市湖東新井財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市湖東山口財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市湖東中村財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市湖東上菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市豊平下菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市豊平福沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市玉川子之神財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市玉川神之原財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市米沢鑄物師屋財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市湖東金山財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度茅野市金沢財産区鳴沢自然郷管理特別会計歳入歳出決算

第2 審 査 期 間

令和4年7月11日から令和4年8月3日まで

第3 審 査 の 方 法

茅野市監査基準に基づきこの決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により作成されているか、係数に誤りはないか、予算の執行は的確に行われているか、収入支出は関係法令に適合しているか等の諸事項について検討を行い、会計管理者並びに関係部課長等から説明を聴取し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして審査を実施しました。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、目的に従って確実かつ効率的に運用されているか等を主眼として実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載数値は収入内訳簿、支出内訳簿、証書類、財産台帳等と符合し、正確であると認められました。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況については、適正であると認められました。

1 総括

(1) 決算の概要

令和3年度の一般会計と特別会計（国民健康保険診療所特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び財産区特別会計を除く）の予算総額は、38,991,634千円（前年度対比1.5%減）でこれに対する決算額は、

歳入 36,356,207千円（前年度対比6.2%減）

歳出 34,460,388千円（前年度対比8.3%減）

で、歳入歳出差引残額は1,895,819千円となっています。

なお、最近の3年における総計決算の状況は次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	形式収支(A)-(B)	
3 年度	一般	32,572,939	30,038,138	28,359,767	1,678,371
	特別	6,418,695	6,318,069	6,100,621	217,448
	計	38,991,634	36,356,207	34,460,388	1,895,819
2 年度	一般	33,380,462	32,554,296	31,590,645	963,651
	特別	6,219,945	6,218,834	6,007,585	211,249
	計	39,600,407	38,773,130	37,598,230	1,174,900
元 年度	一般	27,377,237	26,595,196	25,927,173	668,023
	特別	6,672,406	6,685,416	6,529,285	156,131
	計	34,049,643	33,280,612	32,456,458	824,154

上記の決算額と各会計の繰入、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の推移を示すと次表のとおりです。

(単位：千、%)

区 分	決 算 額			指 数		前年度 増減率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度		
総計	歳入	36,356,208	38,773,131	33,280,612	109.2	116.5	△6.2
	歳出	34,460,389	37,598,230	32,456,458	106.2	115.8	△8.3
純計	歳入	35,796,967	38,228,143	32,719,619	109.4	116.8	△6.4
	歳出	33,901,148	37,053,242	31,895,465	106.3	116.1	△8.5

(注) 指数は元年度を100とします。

令和3年度は、総計では前年度に比較して、歳入が2,416,923千円で、6.2%の減、歳出が3,137,841千円で、8.3%の減、純計では、歳入が2,431,176千円で6.4%の減、歳出が3,152,094千円で、8.5%の減となっています。

(2) 決算収支状況

決算収支状況の推移を示すと、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分		3年度	2年度	元年度	前年度増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,678,371	963,651	668,023	74.2
	特別会計	217,448	211,249	156,131	2.9
	計	1,895,819	1,174,900	824,154	61.4
翌年度へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	177,433	85,037	109,480	108.7
	特別会計	0	0	0	0
	計	177,433	85,037	109,480	108.7
実質収支額	一般会計	1,500,938	878,614	558,543	70.8
	特別会計	217,448	211,249	156,131	2.9
	計	1,718,386	1,089,863	714,674	57.7
単年度収支額	一般会計	622,324	320,071	△213,455	—
	特別会計	6,199	55,118	△79,913	—
	計	628,523	375,189	△293,368	—

当年度の決算収支で見ると、単に歳入歳出を差し引きした形式収支は、1,895,819千円の黒字で、これから翌年度へ繰越すべき財源177,433千円を差し引いた実質収支額も1,718,386千円の黒字となっています。これを前年度と比較すると628,523千円の増となっており、一般会計が622,324千円の増加、特別会計が6,199千円の増加であり、特別会計は国民健康保険、後期高齢者医療となっています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査による普通会計決算（一般会計のみ）を財政指標で分析すると次のとおりです。

ア 財政力指数

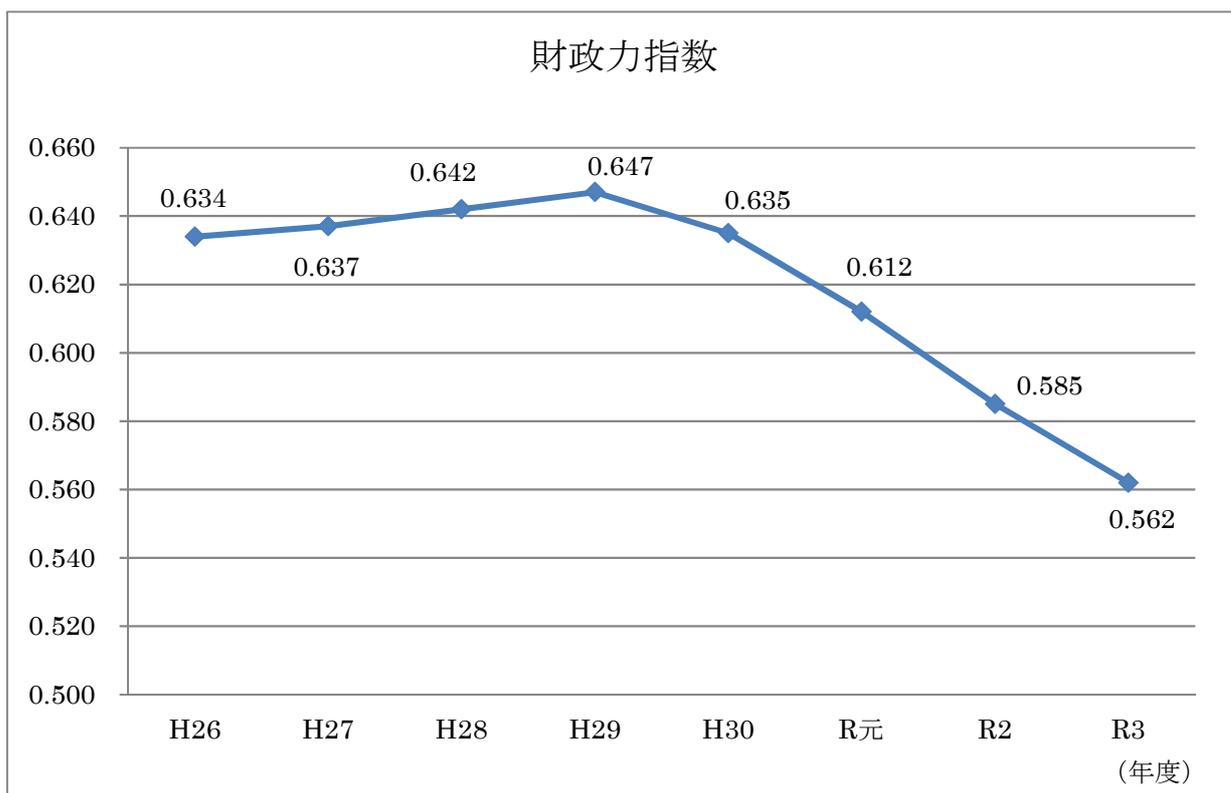
○単年度の指数

令和元年度 0.612

令和2年度 0.585

令和3年度 0.562

令和3年度は、0.562で、前年度より0.023ポイント低下しています。
財政力指数の推移は次表のとおりです。

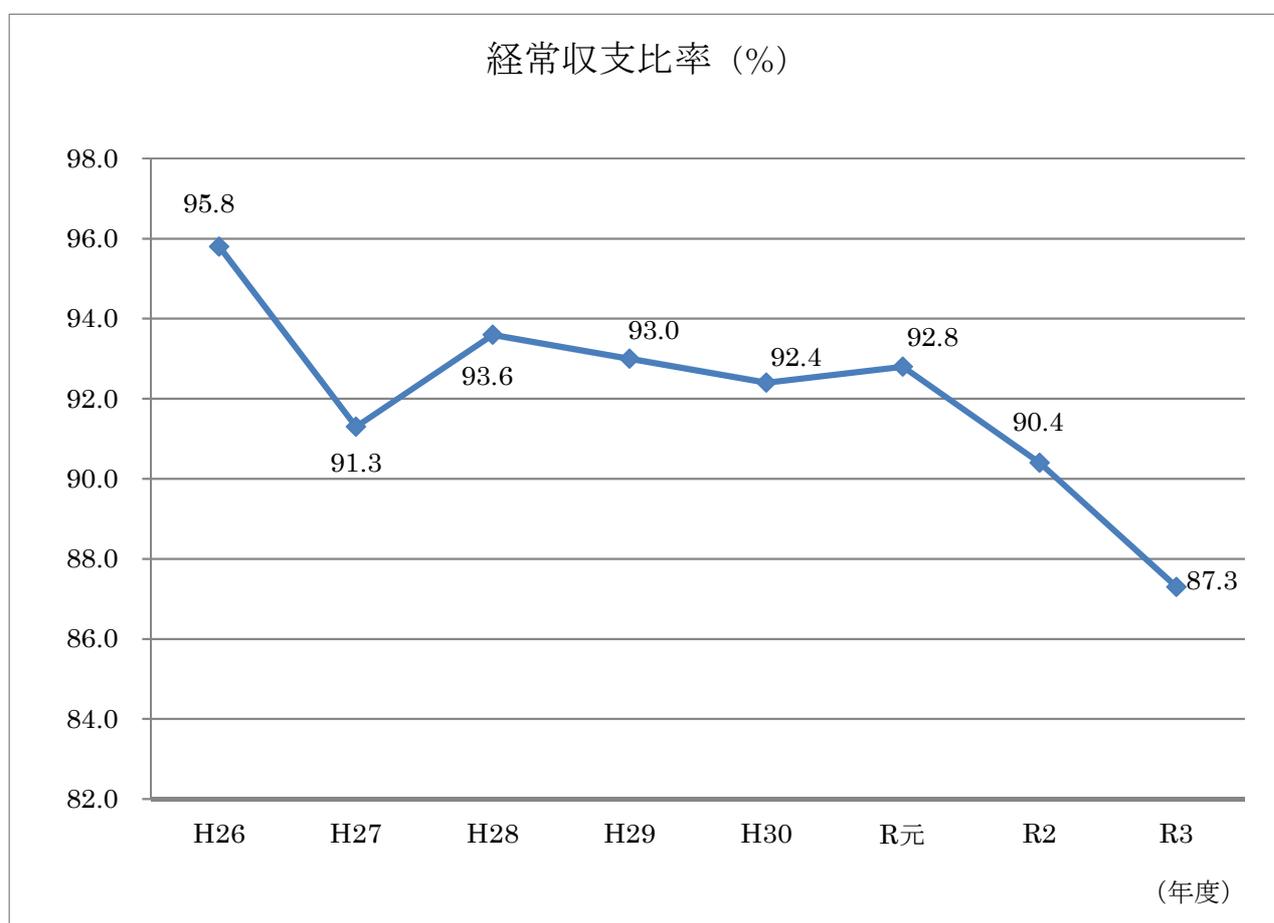


(参考)

- 1 市の財政力を把握する方法として一般に用いられるもので、この数値が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされています。
- 2 類以都市の令和2年度平均数値は0.75です。

イ 経常収支比率

令和3年度は87.3%で、前年度より3.1ポイント減少しています。経常収支比率の推移は次表のとおりです。



(参考)

- 1 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされています。
- 2 類以都市の令和2年度平均経常収支比率は91.8%です。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算額は32,572,939千円で、前年度に比較して807,523千円(2.4%)の減少となっています。

これに対する決算額は

歳入 30,038,138千円(前年度対比7.7%減)

歳出 28,359,767千円(前年度対比10.2%減)

で、歳入歳出差引残額1,678,371千円を翌年度へ繰越していますが、翌年度への繰越し事業の財源が含まれているので、実質収支額は1,500,938千円となっています。また、単年度収支額は622,324千円となっています。

決算収支

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	3年度	2年度	元年度
予 算 現 額	32,572,939	33,380,462	27,377,237
歳 入 決 算 額	30,038,138	32,554,296	26,595,196
歳 出 決 算 額	28,359,767	31,590,645	25,927,173
歳入歳出差引額	1,678,371	963,651	668,023
翌年度へ繰越すべき財源	177,433	85,037	109,480
実 質 収 支 額	1,500,938	878,614	558,543
前年度実質収支額	878,614	558,543	771,998
単年度収支額	622,324	320,071	△213,455

(2) 歳入

ア 概要

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算対決算 の比較	収 入 率	
							予算 対比	調定 対比
3	32,572,939	30,479,453	30,038,138	54,514	386,801	△2,534,801	92.2	98.6
2	33,380,462	33,043,437	32,554,296	27,712	461,429	△826,166	97.5	98.5
比較増減	△807,523	△2,563,984	△2,516,158	26,802	△74,628	△1,708,635	△5.3	0.1
増減率	△2.4	△7.8	△7.7	96.7	△16.2	206.8		

収入済額30,038,138千円は、前年度に比較して2,516,158千円(7.7%)減少しています。

予算現額に対する収入率は92.2%(前年度97.5%)、調定額に対する収入率は98.6%(前年度98.5%)となっています。また、不納欠損額は前年度に比較して26,802千円(96.7%)増加し、収入未済額は74,628千円(16.2%)の減少となっています。

イ 財源別の状況

自主財源と依存財源の分別ごとの決算額及び構成比は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比	
		3年度	2年度	3年度	2年度
自主財源	市 税	8,357,095	8,555,161	27.8	26.3
	分担金及び負担金	122,991	160,541	0.4	0.5
	使用料及び手数料	255,544	230,728	0.8	0.7
	財 産 収 入	356,968	262,729	1.2	0.8
	そ の 他	2,874,994	3,033,275	9.6	9.3
	計	11,967,592	12,242,434	39.8	37.6
依存財源	地 方 交 付 税	7,428,208	6,331,603	24.7	19.4
	国・県支出金	5,896,454	10,129,380	19.6	31.1
	市 債	2,364,100	1,945,800	7.9	6.0
	そ の 他	2,381,784	1,905,079	8.0	5.9
	計	18,070,546	20,311,862	60.2	62.4
合 計		30,038,138	32,554,296	100.0	100.0

(参考) その他の収入の内訳

自主財源：寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全特別交付金

自主財源と依存財源の構成割合は39.8%と60.2%となっており、前年度に比較すると自主財源が2.3ポイント増加し、依存財源が2.3ポイント減少しています。依存財源の国県支出金が11.5ポイント減少しています。

ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第1款 市 税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
3	8,050,000	8,757,954	8,357,095	52,696	348,163	103.8	95.4
2	8,460,000	9,002,198	8,555,161	25,988	421,049	101.1	95.0
比較増 減	△410,000	△244,244	△198,066	26,708	△72,886	2.7	0.4
増 減 率	△4.8	△2.7	△2.3	102.7	△17.3		

歳入のうち27.8%を占める市税の収入済額は8,357,095千円で、前年度より198,066千円(2.3%)の減少となっています。不納欠損処分を行ったものは209人、1,209件の52,696千円で、前年度より26,708千円(102.7%)の増加となっています。なお、不納欠損処分については、適法に処理されているものと認められました。

市税全体の収納率は95.4%(現年度課税分99.2%、滞納繰越分20.5%)となっており、前年度より0.4ポイント増加しています。新型コロナウイルス感染症の影響は計り知れないものがありますが、引続き税の公平性の確保に努めていただき、次の点にご留意ください。

1 個人市民税については、未申告者への対応に苦慮しているようですが、公平・公正な賦課を進めるには取組みを強化し、さらには税務署との連携を深め厳格に対応していくことを求めます。

2 高額滞納者については、真面目に納期限内納付をしている市民等のことを考えながら、日々の徴収業務に努めていただき、厳正な手続きの執行を求めます。

3 納期限内納税の定着化を図るためコンビニ収納やスマートフォン等の決済アプリによる納税、口座振替制度の促進、県外の金融機関での収納促進など、納税者にとって納税しやすい環境づくりを引続き研究してください。

4 特に茅野市はDXに力を注いでいますので、納税の電子化も他の自治体に劣ることなく先進的な対応を望みます。

最後になりますが、収入未済額348,163千円は、個人市民税の現年度課税分と滞納繰越分を合わせて、36,871千円(前年度対比87.3%)、法人市民税は、6,706千円(前年度対比71.1%)、固定資産税は、268,515千円(前年度対比82.3%)、軽自動車税2,951千円(前年度対102.3%)、都市計画税33,120千円(前年度対比82.0%)となっていますので、令和4年度は、それぞれの額の減少に努められることを望みます。

市 税 の 状 況

区分 年度	市税納入額	前年度 対 比	市民1人 当 り	前年度 対 比	1世帯 当 り	前年度 対 比	参 考			
							人 口	前年度 対 比	世帯数	前年度 対 比
	千円	%	円	%	円	%	人	%	世帯	%
3	8,357,095	97.7	149,739	98.2	346,667	97.0	55,811	99.5	24,107	100.7
2	8,555,161	98.8	152,552	97.1	357,239	96.2	56,080	101.8	23,948	102.6
元	8,661,436	101.0	157,178	101.7	371,178	100.5	55,106	99.3	23,335	100.4

(注) 人口、世帯数は、国勢調査ベースによる推計人口55,811人、世帯数24,107世帯（各年度『毎月人口移動調査』4月1日現在）です。

上記の表は、市民1人当り及び1世帯当りの市税状況の推移です。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
3	348,000	374,681	374,681	0	0	107.7	100.0
2	380,000	369,162	369,162	0	0	97.1	100.0
比較増減	△32,000	5,519	5,519	0	0	10.6	0
増 減 率	△8.4	1.5	1.5	0	0		

項 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 科 目	収 入 済 額		比較増減	増 減 率
	3 年 度	2 年 度		
地方揮発油譲与税	92,214	89,635	2,579	2.9
自動車重量譲与税	263,660	260,787	2,873	1.1
森林環境譲与税	18,807	18,740	67	0.4
計	374,681	369,162	5,519	1.5

決算額は374,681千円で、前年度より5,519千円(1.5%)の増加となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	5,000	5,154	5,154	0	0	103.1	100.0
2	5,000	6,380	6,380	0	0	127.6	100.0
比較増減	0	△1,226	△1,226	0	0	△24.5	0
増減率	0	△19.2	△19.2	0	0		

県民税利子割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付され、決算額は5,154千円で、前年度より1,226千円(19.2%)の減少となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	24,000	39,950	39,950	0	0	166.5	100.0
2	21,000	28,117	28,117	0	0	133.9	100.0
比較増減	3,000	11,833	11,833	0	0	32.6	0
増減率	14.3	42.1	42.1	0	0		

県民税配当割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付され、決算額は39,950千円で、前年度より11,833千円(42.1%)の増加となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	27,000	42,919	42,919	0	0	159.0	100.0
2	27,000	32,445	32,445	0	0	120.1	100.0
比較増減	0	10,474	10,474	0	0	38.9	0
増減率	0	32.3	32.3	0	0		

県民税株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付され、決算額は42,919千円で、前年度より10,474千円(32.3%)の増加となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	52,000	96,185	96,185	0	0	185.0	100.0
2	42,000	41,338	41,338	0	0	98.4	100.0
比較増減	10,000	54,847	54,847	0	0	86.6	0
増減率	23.8	132.7	132.7	0	0		

県法人事業税額の7.7%を従業員数により按分交付され、決算額は96,185千円で、前年度より54,847円(132.7%)の増加となっています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	1,365,000	1,404,643	1,404,643	0	0	102.9	100.0
2	1,278,000	1,283,616	1,283,616	0	0	100.4	100.0
比較増減	87,000	121,027	121,027	0	0	2.5	0
増減率	6.8	9.4	9.4	0	0		

地方消費税額の2分の1相当額を一般財源分は人口と従業員数で按分交付、社会保障財源分は人口で按分交付され、決算額は1,404,643千円で、前年度より121,027千円(9.4%)の増加となっています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	44,000	52,044	52,044	0	0	118.3	100.0
2	54,000	41,645	41,645	0	0	77.1	100.0
比較増減	△10,000	10,399	10,399	0	0	41.2	0
増減率	△18.5	25.0	25.0	0	0		

ゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付され、決算額は52,044千円で、前年度より10,399千円(25.0%)の増加となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	27,000	26,420	26,420	0	0	97.9	100.0
2	35,000	24,469	24,469	0	0	69.9	100.0
比較増減	△8,000	1,951	1,951	0	0	28.0	0
増減率	△22.9	8.0	8.0	0	0		

自動車税環境性能割の95%に対する100分の43相当額を市道の延長及び面積によって按分交付され、決算額は26,420千円で、前年度より1,951千円(8.0%)の増加となっています。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	109,000	330,455	330,455	0	0	303.2	100.0
2	56,000	67,653	67,653	0	0	120.8	100.0
比較増減	53,000	262,802	262,802	0	0	182.4	0
増減率	94.6	388.5	388.5	0	0		

項別収入状況(1 地方特例交付金)

(単位：千円、%)

科目	収入済額		比較増減	増減率
	3年度	2年度		
個人住民税減収補填 特例交付金	49,300	48,077	1,223	2.5
自動車税減収補填 特例交付金	7,705	12,064	△4,359	△36.1
軽自動車税減収補填 特例交付金	5,017	7,512	△2,495	△33.2
計	62,022	67,653	△5,631	△8.3

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除見込額に応じたの按分交付、自動車税環境性能割の臨時的軽減による税収額及び市道の延長・面積による按分交付、軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額及び軽自動車税の台数による按分交付であり、決算額は62,022千円で、前年度より5,631千円(8.3%)の減少となっています。

項別収入状況(2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金)

(単位：千円、%)

科目	収入済額		比較増減	増減率
	3年度	2年度		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	268,433	—	268,433	

固定資産税・都市計画税の課税標準特例による減収額に相当する額を交付され、決算額は268,433千円となっています。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	6,871,841	7,428,208	7,428,208	0	0	108.1	100.0
2	6,057,239	6,331,603	6,331,603	0	0	104.5	100.0
比較増減	814,602	1,096,605	1,096,605	0	0	3.6	0
増減率	13.4	17.3	17.3	0	0		

決算額は7,428,208千円で、前年度より1,096,605千円(17.3%)の増加となっています。普通交付税は6,907,004千円で、前年度より1,004,992千円(17.0%)増加し、特別交付税は521,204千円で、前年度より91,613千円(21.3%)の増加となっています。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	9,000	9,333	9,333	0	0	103.7	100.0
2	9,000	10,254	10,254	0	0	113.9	100.0
比較増減	0	△921	△921	0	0	△10.2	0
増減率	0	△9.0	△9.0	0	0		

交通反則金等収入から、市に係る交通事故発生件数と人口集中地区の人口及び改良済み道路延長により配分交付され、決算額は9,333千円で、前年度より921千円(9.0%)の減少となっています。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	157,319	130,944	122,991	1,545	6,408	78.2	93.9
2	199,268	169,121	160,541	0	8,580	80.6	94.9
比較増減	△41,949	△38,177	△37,550	1,545	△2,172	△2.4	△1.0
増減率	△21.1	△22.6	△23.4	—	△25.3		

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収するもので、決算額は122,991千

円、前年度より37,550千円(23.4%)の減少となっています。

収入未済額6,408千円は、老人ホーム入所者負担金165千円(前年度対比:増減なし)、保育所費負担金6,243千円(前年度対比74.2%)となっています。

収入未済額解消に向け引き続き努められるよう要望します。

なお、不納欠損処分については、債権管理を徹底した上で適正に処理されているものと認められました。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	269,286	263,512	255,544	274	7,694	94.9	97.0
2	237,275	237,505	230,728	81	6,696	97.2	97.1
比較増減	32,011	26,007	24,816	193	998	△2.3	△0.1
増減率	13.5	11.0	10.8	238.3	14.9		

決算額は255,544千円で、前年度より24,816千円(10.8%)の増加となっています。このうち使用料は226,221千円(前年度対比113.0%)、手数料は29,323千円(前年度対比96.1%)となっています。

使用料の主なものは、民生使用料の学童クラブ及び保育所の使用料、衛生使用料の墓地使用料、土木使用料の道路用悪水路占用使用料、市営駐車場使用料、市営住宅使用料、サンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料、教育使用料の体育施設使用料などです。

手数料の主なものに、総務手数料では証明手数料、戸籍・住民票手数料、衛生手数料のごみ処理手数料、狂犬病予防注射手数料などです。

特に、未収金の多い市営住宅使用料、サンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料、学童クラブ使用料については、その解消に引き続き努められるよう要望します。

なお、不納欠損処分については、債権管理を徹底した上で適正に処理されているものと認められました。

第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	5,933,048	4,512,543	4,512,543	0	0	76.1	100.0
2	9,013,735	8,775,867	8,775,867	0	0	97.4	100.0
比較増減	△3,080,687	△4,263,324	△4,263,324	0	0	△21.3	0
増減率	△34.2	△48.6	△48.6	0	0		

決算額は4,512,543千円で、前年度より4,263,324千円(48.6%)の減少となっています。これは前年度給付された総務費国庫補助金の特別定額給付金の減少が大きく影響しています。一方、民生費国庫補助金は、子育て世帯への給付金、住民税非課税世帯への給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により増加しています。

国庫支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分		収入済額	構成比	備 考
国庫負担金	民 生 費	1,702,205	84.5	国保基盤安定、障害者福祉費、特別障害者手当等給付費、生活困窮者自立支援費、子どものための教育・保育給付費、子育てのための施設等利用給付費、母子生活支援施設等入所費、児童扶養手当給付費、児童手当給付費、生活保護費、未熟児養育医療費等
	衛 生 費	292,384	14.5	感染症予防事業費等、新型コロナワクチン接種対策費
	土 木 費	10,700	0.5	国土調査費
	教 育 費	1,519	0.1	子どものための教育・保育給付費、子育てのための施設等利用給付費
	災害復旧費	7,771	0.4	公共土木施設災害復旧事業、都市災害復旧事業
	計	2,014,579	100.0	国庫支出金全体の比率 44.6
国庫補助金	総 務 費	109,297	4.4	マイナポイント事業費、自治体中間サーバ次期システム更改、地方創生推進、戸籍情報システム改修費、個人番号制度、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時、既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業
	民 生 費	1,546,088	62.2	障害者福祉費、生活困窮者就労準備支援事業費等、子ども・子育て支援、児童虐待・DV対策等総合支援事業費、地域子供の未来応援、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費、保育所等整備、保育対策総合支援事業費、母子家庭等対策総合支援事業、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時、子ども・子育て支援事業費、子育て世帯臨時特別給付金事業費・事務費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費・事務費、保育士等処遇改善臨時特例

国庫補助金	衛生費	183,063	7.4	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、母子保健衛生費、子ども・子育て支援、循環型社会形成推進、保健医療情報システム改修費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時、災害等廃棄物処理事業費
	農林水産業費	24,659	1.0	農地集積・集約化対策事業、農業人材力強化総合支援事業
	商工費	249,272	10.0	地方創生推進、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時、ウィズコロナに対応した文化資源の高付加価値化促進事業
	土木費	188,287	7.6	防災・安全、社会資本整備総合、地方創生推進、住宅・建築物安全ストック形成事業
	教育費	140,491	5.7	生活困窮者就労準備支援事業費等、切れ目ない支援体制整備事業費、部活動指導員配置促進事業費、公立学校情報機器整備費、理科教育設備整備費等、特別教育就学奨励費、就学援助費、社会資本整備総合、文化財調査、史跡等総合活用整備、史跡等購入費、学校保健特別対策事業費、学校施設環境改善
	災害復旧費	43,454	1.7	農地農業用施設災害復旧事業、都市災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業
	消防費	903	0.0	消防団設備整備費
	計	2,485,514	100.0	国庫支出金全体の比率 55.1
国庫委託金	総務費	457	3.7	中長期在留者住居地届出等事務費
	民生費	11,993	96.3	国民年金事務費、特別児童扶養手当事務
	計	12,450	100.0	国庫支出金全体の比率 0.3
合計		4,512,543	100.0	負担金 44.6 補助金 55.1 委託金 0.3

第16款 県支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	1,553,228	1,383,911	1,383,911	0	0	89.1	100.0
2	1,412,476	1,353,512	1,353,512	0	0	95.8	100.0
比較増減	140,752	30,399	30,399	0	0	△6.7	0
増減率	10.0	2.2	2.2	0	0		

決算額は1,383,911千円で、前年度より30,399千円(2.2%)の増加となっています。

県支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

科目		区分	収入済額	構成比	備 考
県負担金		民生費	732,104	99.2	国保基盤安定、後期高齢者医療基盤安定、障害者福祉費、子どものための教育・保育給付費、子育てのための施設等利用給付費、母子生活支援施設等入所費、児童手当、未熟児養育医療費等、災害救助費
		土木費	5,350	0.7	地籍調査費
		教育費	759	0.1	子どものための教育・保育給付費、子育てのための施設等利用給付費
		計	738,213	100.0	県支出金全体の比率 53.3
県補助金		総務費	7,999	1.8	消費者行政活性化事業、土地利用規制等対策費、電源立地地域対策、地域発元気づくり
		民生費	168,197	36.9	障害者福祉費、子ども・子育て支援、地域福祉総合、老人福祉費、福祉医療費、多子世帯保育料軽減事業、子どものための教育・保育給付費地方単独費用、子育て支援総合
		衛生費	7,246	1.6	健康増進事業、自殺対策緊急強化事業、子ども・子育て支援、合併処理浄化槽整備事業
		農 林 水産業費	99,403	21.8	農業委員会、農業振興費、有害鳥獣対策事業、多面的機能支払、木質バイオマス循環利用普及促進事業、森林づくり推進、ライフライン等保全対策、県営土地改良事業、農村地域防災減災事業、松くい虫被害市町村拡大防止事業、森林経営管理制度広域連携体制支援事業
		商工費	160,897	35.3	自然環境整備支援事業、登山道等緊急整備支援事業、移住就業・起業支援事業、観光地等魅力向上森林景観整備事業、特別警報Ⅱ発出市町村事業者支援
		土木費	1,760	0.4	住宅・建築物耐震改修促進事業
		教育費	1,257	0.3	学校林等利活用促進事業、部活動指導員任用事業費、子どものための教育・保育給付費地方単独費用、人権教育促進事業、地域発元気づくり、文化財保護事業
		災害復旧費	8,622	1.9	登山道災害復旧早期支援事業、信州被災者生活再建支援制度
		計	455,381	100.0	県支出金全体の比率 32.9

県委託金	総務費	178,806	94.0	県税徴収事務、人口動態調査事務、自衛官募集事務、基幹統計、特例処理事務、選挙、人権啓発活動地方
	民生費	8,418	4.4	民生児童委員、児童福祉施設入所者事務
	土木費	3,093	1.6	都市計画事業
	計	190,317	100.0	県支出金全体の比率 13.8
合計	1,383,911	100.0	負担金 53.3 補助金 32.9 委託金 13.8	

第17款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	288,151	378,269	356,968	0	21,301	123.9	94.4
2	302,168	284,124	262,729	0	21,395	86.9	92.5
比較増減	△14,017	94,145	94,239	0	△94	37.0	1.9
増減率	△4.6	33.1	35.9	0	△0.4		

決算額は356,968千円で、前年度より94,239千円(35.9%)の増加となっています。白樺湖温泉総合施設(すずらの湯)賃貸料の収入未済額については、引続き解消に努められるよう要望します。

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	238,905	276,059	276,059	0	0	115.6	100.0
2	135,020	127,562	127,562	0	0	94.5	100.0
比較増減	103,885	148,497	148,497	0	0	21.1	0
増減率	76.9	116.4	116.4	0	0		

決算額は276,059千円で、前年度より148,497千円(116.4%)の増加となっています。寄附金の主なものは、ふるさと茅野市応援寄附金、一般寄附金等となっています。

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	152,861	48,009	48,009	0	0	31.4	100.0
2	706,045	532,848	532,848	0	0	75.5	100.0
比較増減	△553,184	△484,839	△484,839	0	0	△44.1	0
増減率	△78.3	△91.0	△91.0	0	0		

決算額は48,009千円で、前年度より484,839千円(91.0%)の減少となっています。これは前年度に財政調整基金300,000千円、土地開発基金130,000千円の繰入金があったことによるものです。

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	963,651	963,651	963,651	0	0	100.0	100.0
2	668,023	668,023	668,023	0	0	100.0	100.0
比較増減	295,628	295,628	295,628	0	0	0	0
増減率	44.6	44.6	44.6	0	0		

決算額は963,651千円で、前年度の決算剰余金を繰越したものであり、この中には、繰越明許費繰越額内の繰越財源85,037千円が含まれています。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	1,571,749	1,590,509	1,587,275	0	3,234	101.0	99.8
2	1,678,513	1,710,193	1,704,842	1,643	3,708	101.6	99.7
比較増減	△106,764	△119,684	△117,567	△1,643	△474	△0.6	0.1
増減率	△6.4	△7.0	△6.9	—			

決算額は1,587,275千円で、前年度より117,567千円(6.9%)の減少となっています。収入未済額については、その解消に努められるよう要望します。
なお、項別収入状況は次表のとおりです。

項別収入状況

(単位：千円、%)

科目 区分	収入済額		比較増減	増減率
	3年度	2年度		
延滞金加算金及び過料	6,459	8,844	△2,385	△27.0
市預金利子	3,756	4,424	△668	△15.1
貸付金元利収入	1,073,858	1,093,902	△20,044	△1.8
受託事業収入	190,265	214,288	△24,023	△11.2
雑入	312,937	383,384	△70,447	△18.4
合計	1,587,275	1,704,842	△117,567	△6.9

第22款 市債

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
3	4,512,900	2,364,100	2,364,100	0	0	52.4	100.0
2	2,603,700	1,945,800	1,945,800	0	0	74.7	100.0
比較増減	1,909,200	418,300	418,300	0	0	△22.3	0
増減率	73.3	21.5	21.5	0	0		

決算額は2,364,100千円で、前年度より418,300千円(21.5%)増加となっています。これは主に教育債の永明小中学校建設事業債と臨時財政対策債によるものです。

市債の目的別収入状況は次表のとおりです。

市債の目的別収入状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目	区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
		3年度	2年度		
総 務 債		3,900	30,700	△26,800	△87.3
民 生 債		0	153,200	△153,200	—
衛 生 債		0	33,700	△33,700	—
農 林 水 産 業 債		24,500	32,300	△7,800	△24.1
商 工 債		21,600	22,700	△1,100	△4.8
土 木 債		431,700	462,200	△30,500	△6.6
消 防 債		8,600	55,300	△46,700	△84.4
教 育 債		440,400	95,000	345,400	363.6
臨 時 財 政 対 策 債		1,251,900	982,500	269,400	27.4
災 害 復 旧 債		181,500	3,800	177,700	4,676.3
減 収 補 て ん 債		0	74,400	△74,400	—
合 計		2,364,100	1,945,800	418,300	21.5

主な内容は、商工債の観光施設整備事業債、土木債では生活道路整備事業債、舗装修繕事業債、河川自然災害防止事業債、白樺湖街なみ環境整備事業債、永明小中学校周辺整備事業債です。教育債は永明小中学校建設事業債、永明中学校校庭遺跡発掘調査事業債です。災害復旧債は道路橋梁、農業施設、林業施設、河川災害の災害復旧事業債、堆積土砂排出事業債です。他に臨時財政対策債となっています。

市債借入償還状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
借 入 額	2,364,100	121.5	1,945,800	66.5	2,925,600	120.0
償 元 金	2,616,749	104.3	2,508,407	97.8	2,564,087	96.8
年度末未償還金	26,031,261	99.0	26,283,910	97.9	26,846,517	101.4

当年度の財政運営における市債の歳入決算に占める依存率は7.9％で、前年度より1.9ポイント増加しています。現債額は当年度末26,031,261千円で、前年度より252,649千円（1.0％）の減少となっています。

(3) 歳 出

ア 概 要

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算対決算 の比較	執行率
3	32,572,939	28,359,767	2,019,136	2,194,036	4,213,172	87.1
2	33,380,462	31,590,645	543,667	1,246,150	1,789,817	94.6
比較増減	△807,523	△3,230,878	1,475,469	947,886	2,423,355	△7.5
増減率	△2.4	△10.2	271.4	76.1	135.4	

支出済額は、28,359,767千円で、執行率は87.1%となり、前年度より3,230,878千円(10.2%)の減少となっています。内訳を前年度と比較すると、主に総務費(49.5%)の減少であり、その要因は前年度計上された特別定額給付金給付事業費5,568,049千円でありま

す。
全体の構成比率では民生費(33.1%)、総務費(18.2%)、教育費(9.5%)、公債費(9.4%)となっています。増加となった主な事業内容は、子育て世帯等特別定額給付金給付事業費、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費、起業・創業等支援事業費、観光誘客宣伝事業費、観光振興支援事業費、感染症予防対策事業費、諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)への負担金などとなっています。

翌年度繰越額は2,019,136千円で、前年度に比較して1,475,469千円(271.4%)増加しています。

イ 性質別経費の状況

性質別経費の状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
義 務 的 経 費	人件費	4,503,921	4,403,942	15.9	13.9	2.3	21.5
	扶助費	5,188,671	3,940,641	18.3	12.5	31.7	△2.7
	公債費	2,661,101	2,564,468	9.4	8.1	3.8	△2.5
	計	12,353,693	10,909,051	43.6	34.5	13.2	5.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,168,806	2,387,903	7.6	7.6	△9.2	△32.6
	災害復旧事業費	338,322	13,101	1.2	0.0	2,482.4	△76.7
	計	2,507,128	2,401,004	8.8	7.6	4.4	△33.3

その他	補助費等	5,849,632	11,650,292	20.6	36.9	△49.8	126.4
	物件費	3,494,244	3,307,771	12.3	10.5	5.6	△7.2
	繰出金	2,035,935	1,843,345	7.2	5.8	10.4	0.6
	貸付金積立金等	1,685,343	1,158,237	6.0	3.7	45.5	0.2
	維持補修費	433,792	320,945	1.5	1.0	35.2	△0.4
	計	13,498,946	18,280,590	47.6	57.9	△26.2	52.1
合計		28,359,767	31,590,645	100.0	100.0	△10.2	21.8

(参考) 義務的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が資本形成に向けられるなど長期にわたって持続するものか、または極めて短期的で終わるものかということをもとに基準にしたものです。

各経費の構成比は、義務的経費が43.6%で、前年度より9.1ポイント増加し、投資的経費は、8.8%で前年度より1.2ポイント増加となっています。

その他の経費は、47.6%で前年度より10.3ポイント減少となっています。

歳出の状況（人口1人当り額）

（単位：円）

科目	3年度	2年度	前年度比較増減
人件費	80,700	80,338	362
扶助費	92,969	71,886	21,083
公債費	47,681	46,781	900
投資的経費	44,922	43,800	1,122
うち普通建設事業費	38,860	43,561	△4,701
歳出合計	508,139	576,282	△68,143

(注) 歳出に伴う人口は国勢調査ベースによる推計人口です。(各年4月1日現在)

ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3	185,017	179,962	0	5,055	97.3
2	176,567	173,610	0	2,957	98.3
比較増減	8,450	6,352	0	2,098	△1.0
増減率	4.8	3.7	0	71.0	

決算額は179,962千円で、前年度より6,352千円(3.7%)の増加となっています。これは主に職員の給料等の人件費の増加によるものです。

人件費の以外の支出で主なものは、議員活動研修費、会議録調整印刷製本委託料、議会施設管理事業費等となっています。

不用額の主なものは、視察等の中止による議員活動研修費です。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3	5,304,416	5,148,519	25,507	130,390	97.1
2	10,392,473	10,198,661	53,809	140,003	98.1
比較増減	△5,088,057	△5,050,142	△28,302	△9,613	△1.0
増減率	△49.0	△49.5	△52.6	△6.9	

決算額は5,148,519千円で、前年度より5,050,142千円(49.5%)の減少となっています。

支出の主なものは、総務管理費の一般管理費、文書広報費、財政管理費、会計管理費、財産管理費、企画費、情報管理費、地域創生費、地区コミュニティ振興費、市民活動推進費、徴税費の税務総務費、賦課徴収費、その他に戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費等となっています。

不用額の主なものは、総務管理費の文書広報費、情報管理費、地区コミュニティ振興費と徴税費、戸籍住民基本台帳費の個人番号事務費等です。

翌年度繰越明許費は、財産管理費の庁舎管理費と戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事務費、個人番号事務費です。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3	9,941,617	9,385,775	174,268	381,574	94.4
2	8,439,392	8,028,539	0	410,853	95.1
比較増減	1,502,225	1,357,236	174,268	△29,279	△0.7
増減率	17.9	16.9	—	△7.1	

決算額は9,385,775千円で、前年度より1,357,236千円(16.9%)の増加となっています。

支出の主なものは、国保特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、長野県後期高齢者医療広域連合負担金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費、障害福祉サービス給付費、福祉医療費給付等事業費、温泉施設管理運営費、諏訪広域連合介護保険事業負担金、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費、保育所運営費、私立保育園等支援事業費、児童扶養手当給付事業費、児童手当給付事業費、生活保護事業費等となっています。

不用額の主なものは、社会福祉費の地域支援事業費、児童福祉費の児童福祉総務費、保育所費、母子福祉費等です。

翌年度繰越明許費は、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費、児童福祉総務費の子育て世帯臨時特別給付金支給事業費、保育所費の保育所運営費です。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3	2,271,532	2,090,099	10,000	171,433	92.0
2	1,949,911	1,889,121	0	60,790	96.9
比較増減	321,621	200,978	10,000	110,643	△4.9
増減率	16.5	10.6	—	182.0	

決算額は2,090,099千円で、前年度より200,978千円(10.6%)の増加となっています。

支出の主なものは、諏訪中央病院組合負担金、各種予防接種事業費、感染症予防対策事業費、各種がん検診等事業費、妊婦一般健診事業費、諏訪南行政事務組合一般会計負担金、公園墓地維持管理費、諏訪市・茅野市衛生施設組合負担金、可燃物処理費、不燃物処理費、資源物収集処理費、災害廃棄物処理費、諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)負担金等となっています。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費・母子保健費、清掃費です。

翌年度繰越明許費は、環境保全対策費の地球温暖化対策事業費です。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3	89,062	86,948	0	2,114	97.7
2	92,552	88,377	0	4,175	95.5
比較増減	△3,490	△1,429	0	△2,061	2.2
増減率	△3.8	△1.6	0	△49.4	

決算額は86,948千円で、前年度より1,429千円(1.6%)の減少となっています。

支出の主なものは、勤労者福利厚生等支援事業費の勤労者生活資金融資預託金です。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3	478,995	448,651	1,268	29,076	93.4
2	550,018	466,658	17,284	66,076	84.8
比較増減	△71,023	△18,007	△16,016	△37,000	8.6
増減率	△12.9	△3.9	△92.7	△56.0	

決算額は448,651千円で、前年度より18,007千円(3.9%)の減少となっています。

支出の主なものは農業委員会運営費、遊休農地活用対策事業費、農業担い手育成事業費、有害獣駆除対策事業費、市単土地改良事業費、県営中山間総合整備事業費、多面的機能支払事業費、農地保全管理事業費、森林整備事業費等となっています。

不用額の主なものは、造林費の森林整備事業費等です。

翌年度繰越明許費は、農業委員会運営費です。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3	2,358,542	2,054,430	105,950	198,162	87.1
2	2,382,733	2,203,931	0	178,802	92.5
比較増減	△24,191	△149,501	105,950	19,360	△5.4
増減率	△1.0	△6.8	—	10.8	

決算額は2,054,430千円で、前年度より149,501千円(6.8%)の減少となっています。

支出の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費、企業立地支援事業費、産学公等連携推進事業費、制度融資あっせん等事業費、起業・創業等支援事業費、観光誘客宣伝事業費、観光振興支援事業費、観光施設整備事業費等となっています。

不用額の主なものは、商工費の商業・工業振興費・観光費によるものです。

翌年度繰越明許費は、商工総務費の新型コロナウイルス感染症対策支援事業費、観光費の観光誘客宣伝事業費と観光振興支援事業費です。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3	3,199,287	2,450,229	543,696	205,362	76.6
2	2,650,081	2,335,203	225,135	89,743	88.1
比較増減	549,206	115,026	318,561	115,619	△11.5
増減率	20.7	4.9	141.5	128.8	

決算額2,450,229千円で、前年度より115,026千円(4.9%)の増加となっています。

支出の主なものは、道路・河川維持修繕事業費、生活道路整備事業費、永明小中学校周辺整備事業費、道路橋メンテナンス事業費、下水道事業会計繰出金、白樺湖地区街なみ環境整備事業費、サンコーポラス旭ヶ丘管理費等となっています。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路橋梁新設改良費、建設関連対策費、都市計画費の公園景観事業費です。

翌年度繰越明許費は、道路橋梁費の生活道路整備事業、舗装修繕事業費、永明小中学校周辺整備事業費、道路橋メンテナンス事業費、都市計画費の白樺湖地区街なみ環境整備事業費、本町地区まちづくり整備事業費、永明小中学校周辺整備事業です。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3	826,206	791,857	0	34,349	95.8
2	1,030,597	967,390	0	63,207	93.9
比較増減	△204,391	△175,533	0	△28,858	1.9
増減率	△19.8	△18.1	0	△45.7	

決算額は791,857千円で、前年度より175,533千円(18.1%)の減少となっています。

支出の主なものは、諏訪広域連合負担金、消防団員人件費、消防団加入促進事業費、消防施設・水利整備事業費、防災情報関連費等となっています。

不用額の主なものは、消防費の非常備消防費、消防施設費、災害対策費です。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3	3,722,739	2,700,905	898,847	122,987	72.6
2	3,090,416	2,628,046	247,439	214,931	85.0
比較増減	632,323	72,859	651,408	△91,944	△12.4
増減率	20.5	2.8	263.3	△42.8	

決算額は2,700,905千円で、前年度より72,859千円(2.8%)の増加となっています。

支出の主なものは、小学校運営費、小学校施設整備費、小学校給食関連費、小学校情報教育推進費、永明小中学校建設事業費、中学校給食関連費、中学校情報教育推進費、市民館費、考古館施設管理費、尖石史跡公園整備事業費等となっています。

不用額の主なものは、永明中学校校庭遺跡発掘調査事業費等です。

翌年度繰越明許費は、小学校施設整備費、小学校教育事務費、永明小中学校建設事業費、中学校教育事務費、市民館費等です。

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3	1,469,412	319,026	259,600	890,786	21.7
2	4,730	4,378	0	352	92.6
比較増減	1,464,682	314,648	259,600	890,434	△70.9
増減率	30,965.8	7,187.0	—	252,947.2	

決算額は、319,026千円で、前年度より314,648千円(7,187.0%)の増加となっています。令和3年度は、8月及び9月の豪雨災害に伴う復旧工事費が大きく増加しました。

支出の主なものは、道路橋梁災害復旧事業費、農業施設災害復旧事業費、堆積土砂排出事業費です。

不用額の主なものは、公共土木施設、河川、農林施設、林業施設、衛生施設、消防施設の災害復旧事業費と堆積土砂排出事業費等です。

翌年度繰越明許費は、道路橋梁、河川、農林施設の災害復旧事業費です。

第12款 公債費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3	2,670,548	2,661,101	0	9,447	99.7
2	2,573,707	2,564,468	0	9,239	99.6
比較増減	96,841	96,633	0	208	0.1
増減率	3.8	3.6	0	2.3	

決算額は2,661,101千円で、前年度より96,633千円(3.6%)の増加となっています。

支出は、市債償還元金及び利子となっています。

なお、公債費の歳出決算額に対する割合は9.4%で、前年度より1.3ポイント増加しています。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3	42,266	42,265	0	1	100.0
2	42,274	42,263	0	11	100.0
比較増減	△8	2	0	△10	0
増減率	0.0	0.0	0	△90.9	

決算額は42,265千円で、前年度より2千円の増加となっています。

支出は、水道事業会計への繰出金となっています。

第14款 予備費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3	13,300	0	0	13,300	0.0
2	5,011	0	0	5,011	0.0
比較増減	8,289	0	0	8,289	0
増減率	165.4	0	0	165.4	

3 特別会計

令和3年度の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療の2会計となっています。

(1) 歳入

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
							予算 対比	調定 対比
3	6,418,695	6,414,559	6,318,069	10,793	85,697	100,626	98.4	98.5
2	6,219,945	6,318,792	6,218,834	5,347	94,611	1,111	99.9	98.4
比較増減	198,750	95,767	99,235	5,446	△8,914	99,515	△1.5	0.1
増減率	3.2	1.5	1.6	101.9	△9.4	8,957.5		

歳入の決算額は6,318,069千円で、前年度より99,235千円(1.6%)の増加となり、収入率は予算額対比98.4%、調定額対比98.5%となっています。

(2) 歳出

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算対決算 の比較	執行率
3	6,418,695	6,100,621	0	318,074	318,074	95.0
2	6,219,945	6,007,585	0	212,360	212,360	96.6
比較増減	198,750	93,036	0	105,714	105,714	△1.6
増減率	3.2	1.5	0	49.8	49.8	

歳出の決算額は6,100,621千円で、前年度より93,036千円(1.5%)の増加となり、執行率は95.0%となっています。

(3) 決算収支

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	3年度	2年度	元年度
予算現額	6,418,695	6,219,945	6,672,406
歳入決算額	6,318,069	6,218,834	6,685,416
歳出決算額	6,100,621	6,007,585	6,529,285
歳入歳出差引額	217,448	211,249	156,131
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	217,448	211,249	156,131
前年度実質収支額	211,249	156,131	236,044
単年度収支額	6,199	55,118	△79,913

決算収支における実質収支額は217,448円で、前年度より6,199千円増加しています。

(4) 各会計の概要

① 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
3	5,569,041	5,480,599	5,293,659	186,940	186,940
2	5,384,287	5,393,689	5,211,738	181,951	181,951
比較増減	184,754	86,910	81,921	4,989	4,989
増減率	3.4	1.6	1.6	2.7	2.7

決算額は、歳入が5,480,599千円で、収入率は予算額対比で98.4%、調定額対比は98.4%となり、歳出は5,293,659千円で執行率95.1%、不用額は275,382千円となっています。

前年度に比較して、歳入が1.6%増加、歳出が1.6%増加し、実質収支額は186,940千円となっています。

収入の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰入金等となっています。

支出の主なものは、総務費、国民健康保険事業費納付金、保険給付費等であり、不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費と高額療養費等となっています。

不納欠損処分10,686千円は、適正に処理されているものと認められましたが、今後も厳正かつ公平性を堅持していくよう要望するものです。

収入未済額の80,916千円は、国民健康保険税と諸収入の一般被保険者返

納金で前年度より8,437千円の減少となっています。

国民健康保険税の収納率は現年課税分が96.9%で、前年度より0.3ポイント増加となっています。

② 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
3	849,654	837,470	806,962	30,508	30,508
2	835,658	825,145	795,847	29,298	29,298
比較増減	13,996	12,325	11,115	1,210	1,210
増減率	1.7	1.5	1.4	4.1	4.1

決算額は、歳入が837,470千円で、収入率は予算額対比98.6%、調定額対比99.4%となり、歳出は806,962千円で執行率95.0%、不用額は42,692千円となっています。

前年度と比較して、歳入が1.5%増加、歳出が1.4%増加し、実質収支額は30,508千円となっています。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金等となっています。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金等となっています。

不納欠損処分107千円は、適正に処理されているものと認めりましたが、今後も厳正を期すよう要望するものです。

収入未済額の4,781千円は、後期高齢者医療保険料で前年度より476千円減少となっています。

滞納整理については、公平の原則を踏まえ、引続き積極的な取組みを望むものです。

③ 財産区特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

財産区名	予算現額	収入済額	支出済額	差引残額
湯川	128,586	118,148	106,943	11,205
柏原	409,400	312,475	185,793	126,682
芹ヶ沢	220,693	222,826	114,320	108,506
糸萱	56,879	56,886	55,899	987
外山	199,282	198,124	138,763	59,361
内山	109,662	106,598	78,328	28,270
鹿山	155,325	148,813	146,506	2,307
北大塩	36,573	32,124	26,495	5,629
塩沢	84,416	70,879	20,523	50,356
埴原田	2,499	2,500	2,205	295
白井出	413	413	162	251
笹原	4,911	4,910	435	4,475
須栗平	10,170	10,169	8,687	1,482
堀	4,785	5,479	3,259	2,220
金山	35,172	29,043	26,787	2,256
新井	27,298	26,922	26,314	608
山口	12,422	12,964	12,305	659
中村	51,088	50,798	39,892	10,906
上菅沢	29,943	29,942	14,308	15,634
南大塩	37,152	37,327	36,988	339
塩之目	25,624	24,738	19,107	5,631
上場沢	24,696	24,700	10,539	14,161
上古田	6,736	6,734	6,705	29
下古田	11,562	11,871	6,810	5,061
御作田	1,909	1,576	1,496	80
福沢	25,704	26,298	15,909	10,389
七ヶ耕地	15,787	12,649	10,719	1,930
泉野	10,021	11,130	9,923	1,207
槻木	37,660	36,239	34,938	1,301
中道	5,687	5,825	3,181	2,644
小屋場	7,812	7,812	2,285	5,527
玉川	3,112	2,498	1,063	1,435

(単位：千円)

財産区名	予算現額	収入済額	支出済額	差引残額
山田	4,753	4,862	3,185	1,677
穴山	16,069	12,859	8,240	4,619
中沢	3,179	3,292	1,415	1,877
粟沢	17,189	13,196	10,721	2,475
菊沢	6,304	5,601	862	4,739
北久保	5,222	5,212	3,659	1,553
子之神	8,752	8,759	2,423	6,336
神之原	1,330	481	470	11
丸山	21,793	22,377	9,195	13,182
金沢	20,659	20,360	9,192	11,168
鳴沢自然郷	5,916	6,159	2,473	3,686
議会合計	1,904,145	1,752,568	1,219,422	533,146
鋳物師屋	1,069	35,093	612	34,481
下菅沢	6,344	6,387	4,988	1,399
大日影	2,695	2,695	102	2,592
管理会合計	10,108	44,175	5,702	38,473
合計	1,914,253	1,796,743	1,225,124	571,619

財産区総歳入決算額は、1,796,743千円、総歳出決算額は1,225,124千円であり、差引残額は、571,619千円となっている。

【審査意見】

詳細にわたり審査をした結果、諸帳簿及び各証憑書類の整備保管状況は、良好であることを認めました。

寄付金に関しては、引続き適切な事務処理を図ることを要望するとともに、将来にわたって健全な財産区運営を維持するため、計画的に基金を積立てられ、内部留保に努められたい。

財産区は、地方自治法に規定された特別地方公共団体です。従って、財産区が取り扱う金銭等は公金となります。公金の支出等については、十分留意されるよう要望します。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

年度末現在額は1,704,340㎡で、このうち行政財産は1,345,790㎡、普通財産は358,550㎡となっています。

前年度に比べ、行政財産は287㎡(0.02%)増加、普通財産は19,787㎡(5.23%)の減少となっています。

イ 建物

年度末現在額は245,507㎡で、このうち行政財産は233,821㎡、普通財産は11,686㎡となっています。

前年度に比べ、行政財産は340㎡(0.15%)の減少、普通財産は136㎡(1.15%)の減少となっています。

② 山林

面積の年度末現在額は23,074㎡で、年度中の増減はありませんが立木の推定蓄積量は445㎥(4.0%)増加し、11,569㎥となっています。

③ 出資による権利

年度末現在額は393,992千円で、前年度と変動はありません。

(2) 物品

重要物品の年度末現在高は1,280点で、前年度に比べ7点の増加となっています。増加した主なものは、耐用年数が過ぎ故障等による買換えで、軽貨物自動車3台、牛乳保冷庫1台、冷蔵庫2台、食器洗浄機2台、特殊用途自動車1台、軽貨物自動車3台の購入がありました。減少した主なものは、牛乳保冷庫2台、冷蔵庫1台、食器洗浄機1、軽自動車1台、小型動力ポンプ積載車1台、特殊用途自動車2台、普通乗用自動車1台となっています。

物品については、定期監査において確認を行っているので台帳審査に留めたが、物品台帳の定期的な整備を徹底するとともに、公用車両については保守点検を実施し、安全運転を徹底し物損事故等を発生させないよう努められたい。

(3) 基金

年度末現在高は54基金8,622,780千円で、前年度に比べ398,697千円(7.8%)の増加となっています。

なお、平成29年度から、土地開発基金を除く一般会計の基金について、一括して運用しています。

基金の運用にあたっては、積立、取り崩し等、計画的で有効的な運用に努められたい。

基金の設置及び運用状況

令和3年度基金の状況は次表のとおりです。

基金名		令和3年度末決算額 (単位:千円)
一括運用	財政調整基金	2,034,745
	減債基金	1,492,236
	公共施設整備基金	361,189
	職員退職手当基金	171,210
	八ヶ岳森林文化基金	12,744
	蓼科観光施設建設基金	84,663
	学校基金	61,791 (山林905,600㎡)
	育英基金	110,973
	パートナーシップのまちづくり基金	3,750
	森林環境譲与税基金	37,314
	一括運用基金計	4,370,615 (内有価証券2,811,201)
土地開発基金	470,000 (内土地2,206.21㎡)	
国保財政調整基金	160,206	
国保高額医療貸付基金	6,870	
茅野市北山湯川財産区基金外 40基金計	3,615,089 (内有価証券1,197,238)	
計54基金	8,622,780 (内有価証券4,008,439) (土地・山林907,806.21㎡)	

5 むすび

令和3年度は、前年度に引続き、新型コロナウイルス感染症への対応に迫られる場面が各事業において多く見受けられる年でありました。ワクチン接種が順調に進みはしたものの感染防止と医療提供体制の確保のため社会経済活動の自粛が余儀なくされ、年度当初には、新型コロナウイルス感染症の第4波及び第5波により教育機関や行政区、個人の活動までもが常に新型コロナウイルスに左右されることとなりました。その後、秋から冬にかけて一時的に落ち着いたものの1月からの第6波は感染者数の高止まりが続く中、一方では経済活動の回復を視野に入れながら行政の舵取が注目される年でもありました。

また、新型コロナウイルス感染症の対応の最中、8月中旬には大雨が長引いたことから災害が発生し、避難所の開設から始まり、9月には高部地区を中心に発生した土石流災害では、甚大な被害に襲われ、家屋が倒壊された方々への住いの確保、土砂の搬出、災害がれきの受入れ等、広範囲に渡り職員をはじめボランティアや各業界の応援をいただき災害復旧にご尽力いただきました。

さて、令和3年度に実施した主な事業をみると、ハード面では、やはり高部区を中心とした災害対策として、公共土木、農林施設等の復旧にそれぞれ取組まれました。その他では、実施設計などの永明小中学校建設事業、茅野駅西口駅前広場周辺整備、サンコープラス旭ヶ丘の外壁屋上改修工事、白樺湖地区街なみ環境整備工事、アクアランド茅野の機器更新工事、保育園無線ネットワーク環境構築工事、尖石史跡公園整備事業の公有財産購入、リサイクルセンターが開業されるなどの取組みが実施されました。ソフト面では、観光誘客宣伝事業のちの割第2弾・第3弾、中小企業制度融資の拡充や持続化支援金の措置が図られ、感染症対策に係る国庫補助事業としては、新型コロナワクチンの接種、子育て世帯への臨時特別給付金の支給などが実施されました。また、市民の移動手段確保に向けた新地域公共交通実証運行、グリーンヒルズビレッジの好調な販売実績、コワーキングスペース等の取組みがされた決算となっています。

これらの事業を含む令和3年度の決算は、一般会計総額で歳入決算額が対前年度比7.7%減の30,038,138千円、歳出決算額は対前年度比10.2%減の28,359,767千円となっています。歳入では、基幹収入である市税が令和2年度に引続き、新型コロナウイルス感染症の経済へのマイナス影響から対前年度比2.3%減の8,357,095千円となり、歳入全体に占める割合は27.8%となっています。また、新型コロナウイルス感染症対策の地方特例交付金は対前年度比プラス488.46%、330,455千円となり、令和3年度の象徴的な歳入決算でありました。歳出では、昨年度、特別定額給付金給付事業により総務費の歳出全体に占める割合が32.28%でありましたが、令和3年度は18.15%となり、代わって民生費が子育て世帯等への臨時特別給付金に加わり116.91%増の9,385,

775千円となり歳出全体に占める割合が33.10%でありました。

財政の健全化を示す各指数は、財政力の強弱を示す「財政力指数」は、0.562となり、前年度より0.023ポイント低下しています。令和2年度類似都市平均値との比較でも低い位置づけではありますが、全国平均は上回っていますので令和4年度の数値に注視させていただきます。「経常収支比率」は、87.3%で前年度より3.1%低下となり、前年度よりは弾力性が若干上がりましたので財政状況は安定していると判断できます。しかし、今後の社会情勢を見据えた際、安定的な確保は約束されていないことから、身の丈に合った財政規模の確保を図るとともに、DXによる効率性の高い持続可能な取り組みにチャレンジしていき安定基盤を整え、職員一人ひとりが貴重な財源を有効活用していく組織経営を望みます。

市債の元利金償還の標準財政規模に対する割合を示す「実質公債費比率」は、6.9%となり、前年度より0.1ポイント増加し、将来負担比率については、44.7%となり、前年度より3.5ポイント減少しています。

今後とも、現在の世界的な経済情勢の不安要因を抱えている状況を踏まえ、計画的な財政運用を図るとともに将来を見据えながら、強固な財政基盤の確立にご尽力されるよう要望します。

なお、健全化判断比率等については、別項をご参照ください。

審査意見のうち全庁的共通事項及び個別事項は次のとおりです。

- 1 各分野において、市民に有利な補助金制度の周知が行き届くよう対応を望みます。
- 2 金銭的な支援の施策において、金銭の提供で終わるのではなく、場合によっては技術的・人的な支援も必要であり、支援の中身が充実されるよう望みます。
- 3 あらゆる施策において、国、県等における公的資金の獲得は大事でありますので、引続きアンテナを高くし情報収集に努め、獲得していけるよう望みます。
- 4 各補助団体などの活動について、成果報告等の確認を精査し、市民への公表を進め幅広く周知していくことを望みます。
- 5 税及び料金の滞納者については、各料金の担当課では実務の乏しさから苦勞していることが伺えますが公平な徴収は責務でありますので税務課や水道課との連携を深め、実務の習得に心掛け未収入金の削減に向けご尽力いただくよう望みます。
- 6 講師謝礼の考え方について、中央公民館では一般的な講師の謝礼の基準がありますが、特殊な講師謝礼についての基準がありませんので、講師によってはさまざま提示があり難解であると思いますので、一定の基準が示されるよう望みます。
- 7 各施設において、燃料費及び光熱水費の増加が顕著に表れていますので、各施設管理者は月々の数値を確認していただき、水道料の漏水等が発生していないか、またエコアクションへ直結する取り組みに心掛けていくよう望みます。

- 8 茅野市は公園の数が多く、公園の維持管理費は、増加傾向にありますので、遊具等の更新等慎重に判断いただき、維持管理費の抑制に繋がることを望みます。
- 9 チラシ・ポスターの印刷においては、業者に全て発注していくのではなく職員の力で対応できるものは、努力していただくとともに業者委託する際は市内業者を活用していただくことを望みます。
- 10 除細動器（AED）のリース料金については、導入時期によって価格のバラつきがありますので、更新時期には、できるだけ集約し安価での契約が実行できるよう望みます。
- 11 エコアクションに取り組む姿勢として、茅野市のEVの考えを示していくためにも後々はEV自動車への更新台数を増やしていくことをご検討ください。
- 12 可燃物の収集業務委託は、3社ありますが、突然の委託業者の離脱等に備え、いざという時の対応をご検討ください。
- 13 ゴミの出し方リーフレットは、全戸配布の必要性について検討してください。また、大学や看護学校にも配布することを望みます。一方で学生は紙ベースを見ない傾向が多いので、可燃物収集ステーションへQRコードを設置し確認できる方策も参考にしてください。
- 14 DXに取り組む茅野市の立場として、新型コロナウイルスを理由にあらゆる企画等を中止にするのではなく、DX等を活用するなど知恵を絞って対応していくことを望みます。
- 15 新型コロナウイルスの影響は今後も続くと思われ、あらゆる場面で左右されることが予想されますが、市民、また区・自治会は市の方針に着目していますので、今後も迅速な周知を図られることを望みます。
- 16 茅野市のこどもたちの読解力は素晴らしいと思います。図書購入数の人口割りでは19市中下の方とのことでありますので、予算の許す限りのご配慮をいただき、こども達が更に躍動されていくことを望みます。
- 17 市民のこころの悩みは、各部署において早期の段階で対応できるよう、ゲートキーパーの研修で終わるのでなく、各部署で連携を図っていただくとともに職員以外への取組みとして、民生児童委員等も含め説明のできる場所には積極的に協力体制の依頼をしていくことを望みます。
- 18 「のらぎあ」は、さまざまな課題がありますが、障害者移動移送支援との連携など、今後も引続き市民の有効な移動手段になるよう望みます。この件に関しては、市としても沢山の苦労が存在していますが、最終的に茅野市が成功すれば良いと考えます。

※「令和3年度定期監査（本庁課局）」及び「令和3年度定期監査（出先機関及び施設）」の結果報告に対する回答報告書の内容のとおり着実に検討または実施いただくよう要望いたします。

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入 総 額 (A)	財 源 別			
			自 主 財 源	比 率	依 存 財 源	比 率
合 計		円 36,356,207,743	円 14,495,245,989	% 39.9	円 21,860,961,754	% 60.1
一 般 会 計		30,038,138,253	11,967,592,332	39.8	18,070,545,921	60.2
特 別 会 計		6,318,069,490	2,527,653,657	40.0	3,790,415,833	60.0
特 別 会 計	国民健康保険	5,480,599,002	1,690,183,169	30.8	3,790,415,833	69.2
	後期高齢者医療	837,470,488	837,470,488	100.0	0	0.0

出 決 算 総 括 表

第 1 表

歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B)	翌年度繰越額			実質収支額
		継続費 通次繰越	繰越明許費 財 源	事故繰越	
円 34,460,388,668	円 1,895,819,075	円 0	円 177,433,000	円 0	円 1,718,386,075
28,359,766,819	1,678,371,434	0	177,433,000	0	1,500,938,434
6,100,621,849	217,447,641	0	0	0	217,447,641
5,293,659,374	186,939,628	0	0	0	186,939,628
806,962,475	30,508,013	0	0	0	30,508,013

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	繰入金控除額	純歳入額 (A)	繰入金内訳
合 計		円 36,356,207,743	円 559,240,857	円 35,796,966,886	
一 般 会 計		30,038,138,253	0	30,038,138,253	
特 別 会 計		6,318,069,490	559,240,857	5,758,828,633	一般会計から
特 別 会 計	国民健康保険	5,480,599,002	379,216,879	5,101,382,123	
	後期高齢者医療	837,470,488	180,023,978	657,446,510	

出 純 計 決 算 額

第 2 表

歳		出		純歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
総 額	繰出金控除額	純 歳 出 額 (B)	繰出金内訳	
円	円	円		円
34,460,388,668	559,240,857	33,901,147,811		1,895,819,075
28,359,766,819	559,240,857	27,800,525,962	特別会計へ	2,237,612,291
6,100,621,849	0	6,100,621,849		△ 341,793,216
5,293,659,374	0	5,293,659,374		△ 192,277,251
806,962,475	0	806,962,475		△ 149,515,965

会 計 別 歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		歳		入	
		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
		決 算 額	前 年 度 対 比	決 算 額	前 年 度 対 比
合	計	円 36,356,207,743	% 93.8	円 38,773,131,013	% 116.5
一	般 会 計	30,038,138,253	92.3	32,554,296,295	122.4
特	別 会 計	6,318,069,490	101.6	6,218,834,718	93.0
特	国民健康保険	5,480,599,002	101.6	5,393,689,234	91.6
別	後期高齢者医療	837,470,488	101.5	825,145,484	103.9
会	計				

算 前 年 度 比 較 表

第 3 表

歳		出		歳 入 歳 出 差 引 額	
令 和 3 年 度		令 和 2 年 度			
決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	令和3年度	令和2年度
円	%	円	%	円	円
34,460,388,668	91.7	37,598,230,253	115.8	1,895,819,075	1,174,900,760
28,359,766,819	89.8	31,590,644,869	121.8	1,678,371,434	963,651,426
6,100,621,849	101.5	6,007,585,384	92.0	217,447,641	211,249,334
5,293,659,374	101.6	5,211,737,900	90.4	186,939,628	181,951,334
806,962,475	101.4	795,847,484	104.2	30,508,013	29,298,000

一 般 会 計 歳 入 歳 出

区 分 款 別	歳 入			前年度 対 比
	令和3年度(A)	令和2年度(B)	(A) - (B)	
	円	円	円	%
合 計	30,038,138,253	32,554,296,295	△ 2,516,158,042	92.3
市 税	8,357,095,298	8,555,161,282	△ 198,065,984	97.7
地 方 譲 与 税	374,681,000	369,162,000	5,519,000	101.5
利 子 割 交 付 金	5,154,000	6,380,000	△ 1,226,000	80.8
配 当 割 交 付 金	39,950,000	28,117,000	11,833,000	142.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,919,000	32,445,000	10,474,000	132.3
法 人 事 業 税 交 付 金	96,185,000	41,338,000	54,847,000	232.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,404,643,000	1,283,616,000	121,027,000	109.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,043,775	41,645,100	10,398,675	125.0
環 境 性 能 割 交 付 金	26,420,000	24,469,000	1,951,000	108.0
地 方 特 例 交 付 金	330,455,000	67,653,000	262,802,000	488.5
地 方 交 付 税	7,428,208,000	6,331,603,000	1,096,605,000	117.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,333,000	10,254,000	△ 921,000	91.0
分 担 金 及 び 負 担 金	122,990,908	160,541,016	△ 37,550,108	76.6
使 用 料 及 び 手 数 料	255,543,615	230,728,422	24,815,193	110.8
国 庫 支 出 金	4,512,542,665	8,775,867,184	△ 4,263,324,519	51.4
県 支 出 金	1,383,911,481	1,353,512,247	30,399,234	102.2
財 産 収 入	356,968,407	262,728,892	94,239,515	135.9
寄 附 金	276,058,898	127,561,818	148,497,080	216.4
繰 入 金	48,009,203	532,848,004	△ 484,838,801	9.0
繰 越 金	963,651,426	668,023,469	295,627,957	144.3
諸 収 入	1,587,274,577	1,704,841,861	△ 117,567,284	93.1
市 債	2,364,100,000	1,945,800,000	418,300,000	121.5

決算前年度比較表

第 4 表

区分 款別	歳		出	
	令和3年度(A)	令和2年度(B)	(A) - (B)	前年度 対 比
合 計	円 28,359,766,819	円 31,590,644,869	円 △ 3,230,878,050	% 89.8
議 会 費	179,962,211	173,610,205	6,352,006	103.7
総 務 費	5,148,519,142	10,198,660,878	△ 5,050,141,736	50.5
民 生 費	9,385,774,563	8,028,539,099	1,357,235,464	116.9
衛 生 費	2,090,098,805	1,889,120,993	200,977,812	110.6
労 働 費	86,948,111	88,377,041	△ 1,428,930	98.4
農 林 水 産 業 費	448,650,987	466,657,685	△ 18,006,698	96.1
商 工 費	2,054,429,798	2,203,931,053	△ 149,501,255	93.2
土 木 費	2,450,229,040	2,335,202,533	115,026,507	104.9
消 防 費	791,857,431	967,389,634	△ 175,532,203	81.9
教 育 費	2,700,904,722	2,628,046,368	72,858,354	102.8
災 害 復 旧 費	319,025,701	4,378,000	314,647,701	7,287.0
公 債 費	2,661,101,071	2,564,468,463	96,632,608	103.8
諸 支 出 金	42,265,237	42,262,917	2,320	100.0
予 備 費	-	-	-	-

一 般 会 計 款 別

区分 款別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)		
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	予算 現額 対比 (B)/(A)
合 計	円	円	円	%	円	%	%
市 税	8,050,000,000	0	8,050,000,000	24.7	8,757,953,990	28.7	108.8
地方譲与税	348,000,000	0	348,000,000	1.1	374,681,000	1.2	107.7
利子割交付金	5,000,000	0	5,000,000	0.0	5,154,000	0.0	103.1
配当割交付金	24,000,000	0	24,000,000	0.1	39,950,000	0.1	166.5
株式等譲渡 所得割交付金	27,000,000	0	27,000,000	0.1	42,919,000	0.1	159.0
法人事業税交 付 金	52,000,000	0	52,000,000	0.2	96,185,000	0.3	185.0
地方消費税交 付 金	1,365,000,000	0	1,365,000,000	4.2	1,404,643,000	4.6	102.9
ゴルフ場利用 税 交 付 金	44,000,000	0	44,000,000	0.1	52,043,775	0.2	118.3
環境性能割交 付 金	27,000,000	0	27,000,000	0.1	26,420,000	0.1	97.9
地方特例交 付 金	109,000,000	0	109,000,000	0.3	330,455,000	1.1	303.2
地方交付税	6,871,841,000	0	6,871,841,000	21.1	7,428,208,000	24.4	108.1
交通安全対策 特別交付金	9,000,000	0	9,000,000	0.0	9,333,000	0.0	103.7
分担金及び 負 担 金	157,319,000	0	157,319,000	0.5	130,944,141	0.4	83.2
使用料及び 手 数 料	269,286,000	0	269,286,000	0.8	263,511,591	0.9	97.9
国庫支出金	5,811,873,000	121,175,000	5,933,048,000	18.2	4,512,542,665	14.8	76.1
県 支 出 金	1,540,473,000	12,755,000	1,553,228,000	4.8	1,383,911,481	4.5	89.1
財 産 収 入	288,151,000		288,151,000	0.9	378,269,234	1.2	131.3
寄 附 金	238,905,000		238,905,000	0.7	276,058,898	0.9	115.6
繰 入 金	152,861,000		152,861,000	0.5	48,009,203	0.2	31.4
繰 越 金	878,614,000	85,037,000	963,651,000	3.0	963,651,426	3.2	100.0
諸 収 入	1,571,749,000		1,571,749,000	4.8	1,590,508,781	5.2	101.2
市 債	4,188,200,000	324,700,000	4,512,900,000	13.9	2,364,100,000	7.8	52.4

歳 入 決 算 表

第 5 表

収入済額 (C)				不納欠損額	収入未済額 (D)			予算現額に対する 決算額の比較	
金額	構成比	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定 額 対比 (C)/(B)		金額	構成比	調定 額 対比 (D)/(B)	金額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C)-(A))/(A)
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
30,038,138,253	100.0	92.2	98.6	54,514,088	386,800,844	100.0	1.3	△ 2,534,800,747	△ 7.8
8,357,095,298	27.8	103.8	95.4	52,695,680	348,163,012	90.0	4.0	307,095,298	3.8
374,681,000	1.2	107.7	100.0	0	0	-	-	26,681,000	7.7
5,154,000	0.0	103.1	100.0	0	0	-	-	154,000	3.1
39,950,000	0.1	166.5	100.0	0	0	-	-	15,950,000	66.5
42,919,000	0.1	159.0	100.0	0	0	-	-	15,919,000	59.0
96,185,000	0.3	185.0	100.0	0	0	-	-	44,185,000	85.0
1,404,643,000	4.7	102.9	100.0	0	0	-	-	39,643,000	2.9
52,043,775	0.2	118.3	100.0	0	0	-	-	8,043,775	18.3
26,420,000	0.1	97.9	100.0	0	0	-	-	△ 580,000	△ 2.1
330,455,000	1.1	303.2	100.0	0	0	-	-	221,455,000	203.2
7,428,208,000	24.7	108.1	100.0	0	0	-	-	556,367,000	8.1
9,333,000	0.0	103.7	100.0	0	0	-	-	333,000	3.7
122,990,908	0.4	78.2	93.9	1,544,890	6,408,343	1.7	4.9	△ 34,328,092	△ 21.8
255,543,615	0.9	94.9	97.0	273,518	7,694,458	2.0	2.9	△ 13,742,385	△ 5.1
4,512,542,665	15.0	76.1	100.0	0	0	-	-	△ 1,420,505,335	△ 23.9
1,383,911,481	4.6	89.1	100.0	0	0	-	-	△ 169,316,519	△ 10.9
356,968,407	1.2	123.9	94.4	0	21,300,827	5.5	5.6	68,817,407	23.9
276,058,898	0.9	115.6	100.0	0	0	-	-	37,153,898	15.6
48,009,203	0.2	31.4	100.0	0	0	-	-	△ 104,851,797	△ 68.6
963,651,426	3.2	100.0	100.0	0	0	-	-	426	0.0
1,587,274,577	5.3	101.0	99.8	0	3,234,204	0.8	0.2	15,525,577	1.0
2,364,100,000	7.9	52.4	100.0	0	0	-	-	△ 2,148,800,000	△ 47.6

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び 流用増減	計	
				金 額	構成比
合 計	円	円	円	円	%
合 計	32,029,272,000	543,667,000	0	32,572,939,000	100.0
議 会 費	185,017,000	0	0	185,017,000	0.6
総 務 費	5,250,607,000	53,809,000		5,304,416,000	16.3
民 生 費	9,941,617,000	0		9,941,617,000	30.5
衛 生 費	2,271,532,000	0		2,271,532,000	7.0
労 働 費	89,062,000	0		89,062,000	0.3
農 林 水 産 業 費	461,711,000	17,284,000		478,995,000	1.5
商 工 費	2,358,542,000	0		2,358,542,000	7.2
土 木 費	2,971,452,000	225,135,000	2,700,000	3,199,287,000	9.8
消 防 費	826,206,000	0		826,206,000	2.5
教 育 費	3,475,300,000	247,439,000		3,722,739,000	11.4
災 害 復 旧 費	1,469,412,000	0		1,469,412,000	4.5
公 債 費	2,670,548,000	0		2,670,548,000	8.2
諸 支 出 金	42,266,000	0		42,266,000	0.1
予 備 費	16,000,000	0	△ 2,700,000	13,300,000	0.0

歳 出 決 算 表

第 6 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 比	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	予 算 現 額 対 比
円	%	%	円	円	円	円	%
28,359,766,819	100.0	87.1	0	2,019,136,000	0	2,194,036,181	6.7
179,962,211	0.6	97.3	0	0	0	5,054,789	2.7
5,148,519,142	18.2	97.1	0	25,507,000	0	130,389,858	2.5
9,385,774,563	33.1	94.4	0	174,268,000	0	381,574,437	3.8
2,090,098,805	7.4	92.0	0	10,000,000	0	171,433,195	7.5
86,948,111	0.3	97.6	0	0	0	2,113,889	2.4
448,650,987	1.6	93.7	0	1,268,000	0	29,076,013	6.1
2,054,429,798	7.2	87.1	0	105,950,000	0	198,162,202	8.4
2,450,229,040	8.6	76.6	0	543,696,000	0	205,361,960	6.4
791,857,431	2.8	95.8	0	0	0	34,348,569	4.2
2,700,904,722	9.5	72.6	0	898,847,000	0	122,987,278	3.3
319,025,701	1.1	21.7	0	259,600,000	0	890,786,299	60.6
2,661,101,071	9.4	99.6	0	0	0	9,446,929	0.4
42,265,237	0.1	100.0	0	0	0	763	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	13,300,000	100.0

特 別 会 計

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)	
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	予算 現額 対比 (B)/(A)
	円	円	円	%	円	%
合 計	6,418,695,000	0	6,418,695,000	100.0	6,414,558,831	99.9
国民健康保険	5,569,041,000	0	5,569,041,000	86.8	5,572,200,943	100.1
後期高齢者医療	849,654,000	0	849,654,000	13.2	842,357,888	99.1

歳 入 決 算 表

第 7 表

収 入 済 額 (C)			不納欠損額	収入未済額(D)		予算現額に対する 決算額の比較	
金 額	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定額 対比 (C)/(B)		金 額	調定額 対比 (D)/(B)	金 額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C)- (A))/(A)
円	%	%	円	円	%	円	%
6,318,069,490	98.4	98.5	10,792,670	85,696,671	1.3	△ 100,625,510	△ 1.6
5,480,599,002	98.4	98.4	10,686,170	80,915,771	1.5	△ 88,441,998	△ 1.6
837,470,488	98.6	99.4	106,500	4,780,900	0.6	△ 12,183,512	△ 1.4

特 別 会 計

区分 會計別	予 算 現 額			
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計	
			金額	構成比
合 計	円 6,418,695,000	円 0	円 6,418,695,000	% 100.0
国民健康保険	5,569,041,000	0	5,569,041,000	86.8
後期高齢者医療	849,654,000	0	849,654,000	13.2

歳 出 決 算 表

第 8 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	予算 現額 対比	継続費 繰 越	繰越明許費	事故 繰越	金 額	予算 現額 対比
円	%	円	円	円	円	%
6,100,621,849	95.0	0	0	0	318,073,151	5.0
5,293,659,374	95.1	0	0	0	275,381,626	4.9
806,962,475	95.0	0	0	0	42,691,525	5.0

市 税 前 年 度 比 較 表

第 9 表

区 分 項 目		調 定 額		収 入 済 額		徴 収 率		収 入 済 額 前 年 度 対 比	
		3年度	2年度	3年度 (A)	2年度 (B)	3年度	2年度	(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計 合 計	計	千円 8,757,953	千円 9,002,198	千円 8,357,095	千円 8,555,161	% 95.4	% 95.0	千円 △ 198,066	% 97.7
	現	8,339,002	8,677,664	8,271,066	8,493,118	99.2	97.9	△ 222,052	97.4
	滞	418,951	324,534	86,029	62,043	20.5	19.1	23,986	138.7
市 民 税	計	3,439,224	3,433,478	3,390,486	3,379,218	98.6	98.4	11,268	100.3
	現	3,389,197	3,390,251	3,372,207	3,361,933	99.5	99.2	10,274	100.3
	滞	50,027	43,227	18,279	17,285	36.5	40.0	994	105.8
固 定 資 産 税	計	4,196,817	4,451,707	3,886,127	4,104,926	92.6	92.2	△ 218,799	94.7
	現	3,871,127	4,204,634	3,826,606	4,066,342	98.8	96.7	△ 239,736	94.1
	滞	325,690	247,073	59,521	38,584	18.3	15.6	20,937	154.3
軽 自 動 車 税	計	227,670	219,905	224,557	216,880	98.6	98.6	7,677	103.5
	現	224,786	216,704	223,733	215,558	99.5	99.5	8,175	103.8
	滞	2,884	3,201	824	1,322	28.6	41.3	△ 498	62.3
市 た ば こ 税	現	332,106	313,714	332,106	313,714	100.0	100.0	18,392	105.9

入 湯 税	計	52,151	44,758	52,151	44,758	100.0	100.0	7,393	116.5
	現	52,151	44,758	52,151	44,758	100.0	100.0	7,393	116.5
	滞	0	0	0	0	-	-	0	-
都 市 計 画 税	計	509,985	538,637	471,668	495,665	92.5	92.0	△ 23,997	95.2
	現	469,635	507,604	464,263	490,814	98.9	96.7	△ 26,551	94.6
	滞	40,350	31,033	7,405	4,851	18.4	15.6	2,554	152.6
特 別 会 計 国民健康保険税	計	1,182,225	1,210,719	1,091,126	1,117,745	92.3	92.3	△ 26,619	97.6
	現	1,094,699	1,115,902	1,060,193	1,078,079	96.8	96.6	△ 17,886	98.3
	滞	87,526	94,817	30,933	39,666	35.3	41.8	△ 8,733	78.0

市 税
不 納
国民健康保険税

科 目				不納欠損額		
款	項	目	節	件数	金 額	
市 税	市 民 税	個 人	現年度課税分	33	333,364	
			滞納繰越分	220	4,773,510	
		法 人	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	2	54,285	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度課税分	76	15,371,169	
			滞納繰越分	391	26,803,626	
	軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	20	162,100	
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年度課税分	76	1,876,631	
			滞納繰越分	391	3,320,995	
	一 般 会 計				1,209	52,695,680
	国 民 健 康 保 險 税	一 般 被 保 險 者	医 療 給 付 費	現年度課税分	0	0
				滞納繰越分	627	6,616,623
			後 期 高 齡 者 支 援 金	現年度課税分	0	0
滞納繰越分				612	1,955,365	
介 護 給 付 金		現年度課税分	0	0		
		滞納繰越分	303	1,014,672		
退 職 被 保 險 者 等		医 療 給 付 費	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	102	658,932	
		後 期 高 齡 者 支 援 金	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	102	200,748	
介 護 給 付 金		現年度課税分	0	0		
		滞納繰越分	102	239,830		
国 保 会 計				1,848	10,686,170	
合 計				3,057	63,381,850	

欠 損 処 分 事 由 内 訳 表

第 10 表

事 由							
滞納処分の執行停止 が3年間継続		徴収不納、即時欠損		滞納処分の執行停止 中における時効		滞納処分の執行停止以 外の時効	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円
0	0	33	333,364	0	0	0	0
157	4,022,237	22	275,477	41	475,796	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2	54,285	0	0	0	0	0	0
0	0	76	15,371,169	0	0	0	0
295	4,126,658	62	21,516,812	34	1,160,156	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
12	102,700	0	0	8	59,400	0	0
	0	76	1,876,631	0	0	0	0
295	511,297	62	2,665,954	34	143,744	0	0
761	8,817,177	331	42,039,407	117	1,839,096	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
544	5,990,132	3	53,502	80	572,989	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
529	1,765,203	3	18,198	80	174,964	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
252	884,335	0	0	51	130,337	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
102	658,932	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
102	200,748	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
102	239,830	0	0	0	0	0	0
1,631	9,739,180	6	71,700	211	875,290	0	0
2,392	18,556,357	337	42,111,107	328	2,714,386	0	0

公 營 企 業 会 計

4 監第 1 4 号

令和 4 年(2022 年)8 月 25 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 山 崎 文 男

同 奥 原 正 夫

同 伊 藤 玲 子

令和 3 年度茅野市公営企業会計決算審査意見について (報告)

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度茅野市公営企業会計の決算及び付属書類を審査したので、意見を付して報告いたします。

令和3年度 茅野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審 査 対 象

令和3年度茅野市国民健康保険診療所特別会計決算

令和3年度茅野市水道事業会計決算

令和3年度茅野市下水道事業会計決算

第2 審 査 実 施 日

令和4年8月2日

令和4年8月3日

第3 審 査 の 方 法

茅野市監査基準に基づき、審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書及びその他決算付属書類が法令に準拠して作成され、事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているか、また、事業は経済性を追求するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼とし、関係者から説明を求め審査を行いました。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、その計数も誤りもなく、令和3年度の経営成績及び財政状況を適正に表示し、事業の経営は法に定められた基本原則に基づいて運営されているものと認めました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財務状況は次に述べるとおりです。

茅野市国民健康保険診療所特別会計

国民健康保険診療所特別会計

1 事業概要

(1) 患者・利用者数の状況

令和3年度の外来患者総数は、リバーサイドクリニック、泉野診療所、北山診療所を併せて年間延16,963人で、前年度に比べて547人の増加となっています。

患者・利用者数の状況

(単位：人)

区 分 \ 年 度		延患者・利用者数			一日平均患者数		
		3年度	2年度	増 減	3年度	2年度	増 減
リバーサイドクリニック	外来	13,356	13,373	△17	46.2	46.3	△0.1
泉野診療所	外来	218	236	△18	5.1	4.8	0.3
北山診療所	外来	3,389	2,807	582	14.0	11.6	2.4
合 計		16,963	16,416	547	-	-	-

2 決算の概要

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

令和3年度の収入総額は、232,178千円となり、予算現額に対して13,109千円(5.3%)の減少、前年比では6,398千円(2.7%)の減少となっています。

医療収益では予算現額に対して22,388千円(9.8%)の減少、医療外収益は8,880千円(64.4%)の増加、附帯事業収益は、予算現額に対して399千円(10.3%)の増加となっています。

イ 支 出

令和3年度の診療事業費用は222,353千円となり、不用額は22,934千円で執行率90.7%となりました。また、前年比では、10,740千円(4.6%)の減少となっています。

医療費用では、19,948千円の不用額で執行率91.4%、附帯事業費用は2,089千円の不用額となっています。

(2) 資本的収入及び支出

支出総額7,565千円は、医療機器リース料及び医療機器購入費用であり、収入のうち他会計補助金3,532千円以外の支出に対する不足額は、過年度分損益勘定留保資金4,033千円で補てんされています。

3 経営状況

令和3年度の収益的収支の前年度対比では、診療事業収益が6,398千円の減少、診療事業費用は、10,740千円の減少となっています。

損益状況は、総収益232,178千円に対して、診療事業費用は222,353千円であり、当期は9,825千円の純利益が生じています。

部門別では、医業部門、附帯事業部門で10,953千円の損失となり、医療外部部門は20,779千円の利益を計上しています。

収益的収入及び支出の状況

収 入 (単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
		円	円	%
医 業 収 益	205,232,431	189,868,891	15,363,540	108.09
医 業 外 収 益	22,674,526	44,572,662	△21,898,136	50.87
附 帯 事 業 収 益	4,271,120	4,134,855	136,265	103.30
合 計	232,178,077	238,576,408	△6,398,331	97.32

支 出 (単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
	円	円	円	%
医 業 費 用	215,667,802	226,178,018	△10,510,216	95.35
医 業 外 費 用	1,895,800	1,778,500	117,300	106.60
附 帯 事 業 費 用	4,789,136	5,135,970	△346,834	93.25
合 計	222,352,738	233,092,488	△10,739,750	95.39

部 門 別 損 益 表 (単位：円、%)

区 分	収益 (A)	費用 (B)	損 益 (A) - (B)	損益比率 (A) / (B)
	円	円	円	%
医 業 部 門	205,232,431	215,667,802	△10,435,371	95.16
医 業 外 部 門	22,674,526	1,895,800	20,778,726	1,196.04
附 帯 事 業 部 門	4,271,120	4,789,136	△518,016	89.18
合 計	232,178,077	222,352,738	9,825,339	104.42

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は339,987千円となり、前年比較10,773千円の減少となりました。特記事項等は無く、減価償却による資産の減少となります。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額339,987千円の内訳は、負債の部は65,439千円であり、退職手当の支給と未払金の減少により、前年比20,598千円の減少となっています。

また、資本金は150,521千円、剰余金は124,027千円であり、資本の部合計は、274,548千円となり、前年比9,825千円の増加となっています。

5 未収金

未収金の状況は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	診療報酬	患者負担金	その他	合 計
3年度末現在高	33,768,791	907,388	9,721,257	44,397,436
2年度末現在高	30,187,609	1,439,599	8,648,025	40,275,233
比 較 増 減	3,581,182	△532,211	1,073,232	4,122,203

医業未収金の内容については、診療報酬が2か月遅れで入金となることから未収となっています。

6 経営分析等に関する調べ

損益に関する比率は次表のとおりです。

(単位:%)

項目	3年度	2年度	比較増減	備考
総収支比率	104.4	102.4	2.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率	95.2	83.9	11.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利益率	4.7	2.8	1.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益} + \text{附帯事業収益}} \times 100$
給与费率	52.8	64.7	△11.9	$\frac{\text{職員給与費(退職給与引当金含む)}}{\text{医業収益} + \text{附帯事業収益}} \times 100$

7 財務分析に関する調べ

財務分析に関する比率は次のとおりです。

項目	算出基礎 (単位 円)	比率%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金 (274,547,649)}}{\text{負債資本合計 (339,986,565)}} \times 100$	(75.5) 80.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (123,075,414)}}{\text{自己資本金} + \text{利益剰余金 (274,547,649)}} \times 100$	(51.2) 44.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (123,075,414)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債 (287,024,717)}} \times 100$	(46.8) 42.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (216,911,151)}}{\text{流動負債 (38,954,163)}} \times 100$	(466.3) 556.8

※ 比率欄の上段の () 内は前年度数値

8 利益剰余金処分案

令和3年度は、9,825千円の純利益が生じたことから、124,027千円を翌年度への繰越利益剰余金とする剰余金処分案は適切なものです。

9 むすび

令和3年度は、3つの診療所の患者数が前年度に比べて、547人（3.3%）の増加ですが、元年度に比べると、3,157人（15.7%）、鍼灸を除くと1,746人（9.3%）の減少となっています。

収益的収支の医業収益と附帯事業収益の合計は、209,504千円（前年度比15,500千円で8.0%の増）、医療費用と附帯事業費用の合計は、220,457千円（前年度比10,857千円で4.7%の減）になっており、この結果、医業・附帯事業収支の合計は、10,953千円（対前年度比26,357千円の減）の損失となっています。

また、総収益は232,178千円で前年度に比べ6,398千円の減、総費用は222,353千円で前年度より10,739千円の減になり、収支差引9,825千円の純利益を生じています。

一般会計からの補助金は、8,398千円（北山診療所赤字相当額及び医療機器リース代）となっています。

収益的収支の決算状況としては、新型コロナウイルス感染拡大の状況下であった令和2年度と同程度の患者数でしたが、診療単価の改善により外来収益がコロナ前の平成30年度と比較して96.3%まで回復し、また職員数の見直しによる診療事業費用の削減の効果もあり、黒字決算となっています。

新型コロナウイルスの感染拡大による受診控えの影響から、経営を取り巻く環境は厳しい状況ではありますが、患者数の確保、医療の質の向上を図られるとともに、健全経営に努められたいと考えます。

今後、茅野市の高齢化が一段と進行するなか、一人暮らしの高齢者や、高齢者だけの世帯が増加することが想定され、市民から在宅医療等の要望が高まっていくと思われます。また、諏訪中央病院組合への移譲を検討しているようですが、今まで通っていた患者に対し、サービスが低下することのないよう病院との機能分担や連携を図り、訪問診療等地域と触れ合う優しい医療を実施し地域に信頼される診療所となるよう期待いたします。

比較損益計算書

貸方(収益)

(単位:円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (A) - (B)	(A) / (B)
1 医業収益	205,232,431	88.4	189,868,891	79.6	15,363,540	108.1
外来収益	164,453,776	70.8	152,023,706	63.7	12,430,070	108.2
その他医業収益	40,778,655	17.6	37,845,185	15.9	2,933,470	107.8
2 医業外収益	22,674,526	9.8	44,572,662	18.7	△ 21,898,136	50.9
受取利息配当金	295,207	0.1	314,652	0.1	△ 19,445	93.8
他会計補助金	4,866,000	2.1	7,263,000	3.0	△ 2,397,000	67.0
補助金	11,950,418	5.2	0	0.0	11,950,418	-
長期前受金戻入	4,873,355	2.1	5,726,011	2.4	△ 852,656	85.1
その他医業外収益	689,546	0.3	31,268,999	13.2	△ 30,579,453	2.2
3 附帯事業収益	4,271,120	1.8	4,134,855	1.7	136,265	103.3
介護保険事業収益	4,271,120	1.8	4,134,855	1.7	136,265	103.3
4 特別収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	-
診療事業収益	232,178,077	100.0	238,576,408	100.0	△ 6,398,331	97.3

借方(費用)

(単位:円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (A) - (B)	(A) / (B)
1 医業費用	215,667,802	97.0	226,178,018	97.0	△ 10,510,216	95.4
給与費	106,161,654	47.7	120,893,749	51.8	△ 14,732,095	87.8
材料費	16,839,976	7.6	19,469,126	8.4	△ 2,629,150	86.5
経費	78,855,168	35.5	69,685,986	29.9	9,169,182	113.2
減価償却費	13,494,574	6.1	14,768,927	6.3	△ 1,274,353	91.4
資産減耗費	10,350	0.0	874,154	0.4	△ 863,804	1.2
研究研修費	306,080	0.1	486,076	0.2	△ 179,996	63.0
2 医業外費用	1,895,800	0.9	1,778,500	0.8	117,300	106.6
消費税及び 地方消費税	1,895,800	0.9	1,778,500	0.8	117,300	106.6
その他雑損失	0	0.0	0	0.0	0	-
3 附帯事業費用	4,789,136	2.1	5,135,970	2.2	△ 346,834	93.2
給与費	4,491,320	2.0	4,703,058	2.0	△ 211,738	95.5
経費	297,816	0.1	432,912	0.2	△ 135,096	68.8
4 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
診療事業費用	222,352,738	100.0	233,092,488	100.0	△ 10,739,750	95.4

茅野市水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

当年度実施した配水管等の布設工事及び布設替工事は次のとおりです。

・水道単独事業	1,637.5m		
・道路改良事業	71.2m		
・下水道関連工事	263.9m		
・都市計画関連工事	115.2m	合計	2,087.8m

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	R3年度	R2年度	比較増減	前年度対比
給水区域内人口 (人)	52,726	53,095	△369	99.3
現在給水人口 (人)	52,667	53,036	△369	99.3
普及率 (%)	99.9	99.9	0	100.0
給水戸数 (戸)	23,398	23,312	86	100.4
一日平均配水量 (m ³ /日)	25,228	24,722	506	102.0
年間総配水量 (m ³)	9,208,219	9,023,491	184,728	102.0
年間総有収水量 (m ³)	7,234,804	7,088,462	146,342	102.1
有収率 (%)	78.6	78.6	0	100.0
職員数 (人)	17	18	△1	94.4

- ① 当年度の給水人口は52,667人で、前年度に比較して369人(0.7%)の減少となっています。
- ② 当年度の給水戸数は23,398戸で、前年度に比較して86戸(0.4%)の増加となっています。
- ③ 当年度の年間総配水量は9,208,219m³で、前年度に比較して184,728m³(2.0%)増加しています。
- ④ 当年度の年間総有収水量は7,234,804m³で、前年度に比較して146,342m³(2.1%)増加しています。
- ⑤ 当年度の有収率は78.6%で、前年度と同様となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次の表のとおりです。

収益的収入

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水道事業収益	1,364,660,000	100.0	1,399,525,000	100.0	34,865,000	102.6
営業収益	1,212,149,000	88.8	1,242,566,703	88.8	30,417,703	102.5
営業外収益	152,511,000	11.2	156,958,297	11.2	4,447,297	102.9
特別収益	0	—	0	—	0	—

収益的支出

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水道事業費用	1,172,099,000	100.0	1,013,815,020	100.0	158,283,980	86.5
営業費用	1,147,998,000	97.9	1,002,077,881	98.8	145,920,119	87.3
営業外費用	24,101,000	2.1	11,737,139	1.2	12,363,861	48.7
特別損失	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—

水道事業収益は、予算額に対して34,865千円の増加となっておりますが、これは主に営業収益の増加によるものです。

水道事業費用は、予算額に対して158,284千円の不用額を生じていますが、これは主に営業費用の減少によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位:円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資本的収入	585,588,000	100.0	295,266,370	100.0	△290,321,630	50.4
分 担 金	44,000,000	7.5	25,696,000	8.7	△18,304,000	58.4
負 担 金	7,620,000	1.3	35,605,170	12.1	27,985,170	467.3
企 業 債	500,000,000	85.4	200,000,000	67.7	△300,000,000	40.0
寄 附 金	3,000	0.0	0	—	△3,000	—
他会計貸付償還元金	33,965,000	5.8	33,965,200	11.5	200	100.0

資本的支出

(単位:円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資本的支出	1,500,255,000	100.0	1,045,379,111	100.0	217,488,000	237,387,889	69.7
建設改良費	1,407,479,000	93.8	952,785,933	91.1	217,488,000	237,205,067	67.7
企業債償還金	92,776,000	6.2	92,593,178	8.9	0	182,822	99.8

資本的収入は、予算額に対して290,322千円の減少となっておりますが、これは主に分担金、企業債の減少によるものです。

資本的支出は、予算に対して237,388千円の不用額を生じていますが、これは主に建設改良費の減少によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額750,113千円は、損益勘定留保資金476,263千円、建設改良積立金100,000千円、減債積立金92,593千円及び消費税資本的収支調整額等81,257千円で補てんされています。

たな卸資産購入限度額の執行額は、64,762千円で、これに伴う仮払消費税額5,887千円です。

3 経営成績(消費税抜)

当年度における総収益は1,288,035千円で、前年度に比較して33,458千円(2.7%)の増加となっています。

一方、総費用は989,469千円で、前年度に比較して6,945千円(0.7%)の増加となっています。

この結果、当年度末の純利益は298,566千円となり、前年度に比較して26,512千円(9.7%)の増加となっています。当年度未処分利益剰余金491,159千円は、減債積立金の積立に162,181千円処分予定であり、328,978千円は資本金への組入れの予定となっています。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりです。

(単位:円、%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	
H29	1,271,285,330	96.9	1,017,036,465	101.9	254,248,865	81.0	125.0
H30	1,284,222,356	101.0	967,867,336	95.2	316,355,020	124.4	132.7
R 元	1,276,077,614	99.4	1,019,673,947	105.4	256,403,667	81.0	125.1
R 2	1,254,577,131	98.3	982,523,980	96.4	272,053,151	106.1	127.7
R 3	1,288,034,721	102.7	989,469,186	100.7	298,565,535	109.7	130.2

(1) 収 益

① 営業収益は1,131,226千円で、主なものは給水収益1,111,641千円です。前年度に比較して、30,011千円(2.8%)の増加となっています。これは主に、有収水量の増加によるものです。給水収益の推移は次表のとおりです。

(単位:円、%)

区分 年度	調定額	前年度 対 比	指数	収入済額	収納率
H27	1,142,558,558	97.1	100.0	1,034,015,495	90.5
H28	1,115,225,910	97.6	97.6	1,011,509,900	90.7
H29	1,094,823,838	98.2	95.8	990,815,573	90.5
H30	1,109,516,824	101.3	97.1	1,008,550,793	90.9
R 元	1,093,666,897	98.6	95.7	993,049,542	90.8
R 2	1,081,629,475	98.9	94.7	986,446,081	91.2
R 3	1,111,640,502	102.8	97.3	1,014,927,778	91.3

指数は27年度を100とした

- ② 営業外収益は156,809千円で、主なものは、預金利息7,222千円、他
会計補助金8,298千円、長期前受金戻入136,385千円、雑収益4,90
4千円です。

前年度に比較して3,095千円(2.0%)の増加となっています。

(2) 費用

- ① 営業費用は976,767千円で、主なものは減価償却費498,623千円、
配水及び給水費208,299千円、原水及び浄水費113,152千円等です。
前年度に比較して6,860千円(0.7%)の増加となっています。
- ② 営業外費用は12,703千円で、内容は支払利息6,895千円、雑支出5,
808千円です。前年度に比較して85千円(0.7%)の増加となっています。
- ③ 特別損失はありません。

費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

(単位：円、%)

項目	R3年度		R2年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
職員給与費	121,176,402	12.2	129,496,548	13.2	△8,320,146	93.6
備・消耗品費	1,483,453	0.1	3,360,710	0.3	△1,877,257	44.1
通信運搬費	12,535,664	1.3	12,402,333	1.3	133,331	101.1
委託料	95,977,340	9.7	90,690,978	9.2	5,286,362	105.8
賃借料	12,246,063	1.2	11,946,517	1.2	299,546	102.5
修繕費	17,445,368	1.8	25,359,063	2.6	△7,913,695	68.8
路面復旧費	1,289,382	0.1	2,254,779	0.2	△965,397	57.2
工事請負費	44,939,320	4.5	40,942,101	4.2	3,997,219	109.8
動力費	54,293,173	5.5	47,733,073	4.9	6,560,100	113.7
薬品費	3,194,680	0.3	2,092,200	0.2	1,102,480	152.7
材料費	61,026,397	6.2	60,745,032	6.2	281,365	100.5
負担金	29,135,114	3.0	29,607,177	3.0	△472,063	98.4
減価償却費	498,623,133	50.4	493,384,418	50.2	5,238,715	101.1
固定資産除却費	9,492,339	1.0	5,584,000	0.6	3,908,339	170.0
企業債利息	6,894,918	0.7	8,106,824	0.8	△1,211,906	85.1
その他物件費	13,949,960	1.4	14,526,071	1.5	△576,111	96.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	5,766,480	0.6	4,292,156	0.4	1,474,324	134.3
合 計	989,469,186	100.0	982,523,980	100.0	6,945,206	100.7

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の50.4%が最も高く、次いで職員給与費12.2%、委託料9.7%の順になっています。

また、前年度に比較して、主に、委託料、減価償却費、貸倒引当金等が増加し、職員給与費、修繕費、企業債利息等が減少しています。

職員の労働生産性の推移は次表のとおりです。

区分	年度	R3年度	R2年度	R元年度	全国平均 (R2年度)
	職員1人当たりの給水人口 (人)		3,098	2,946	2,804
職員1人当たりの給水量 (m ³)		425,577	393,803	375,407	407,075
職員1人当たりの営業収益 (千円)		66,543	61,159	58,649	71,272
損益勘定職員数 (人)		14	14	14	9

(注) 全国平均とは、令和2年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち給水人口5万人以上10万人未満の都市の全国平均をいいます。(以下同じ)

前年度より、職員1人当たりの給水量は増加し、職員1人当たりの営業収益も増加しています。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。

(単位:%)

区 分	算 式	R3年度	R2年度	R元年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.7	1.6	1.5	1.0
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	130.2	127.7	125.1	111.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	114.3	112.1	110.0	97.4

① 総資本利益率は1.7%で、前年度に比較して0.1ポイント増加しています。

この比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。

② 総収支比率は130.2%で、前年度に比較し2.5ポイント増加しています。

③ 営業収支比率は114.3%で、前年度に比較し2.2ポイント増加しています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	R 3 年度	R 2 年度	R 元年度	H30 年度	H29 年度
茅 野 市	78.6	78.6	78.6	78.6	78.6
全国平均	—	—	—	87.5	87.5

$$(注) \text{有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総排水量}}$$

有収率は78.6%で、前年と同様となっています。この比率は、料金として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりです。

年度 区分	R 3 年度	R 2 年度	R 元年度
	円銭	円銭	円銭
1 m ³ 当たり供給単価	153.65	152.59	153.33
1 m ³ 当たり給水原価	116.00	117.67	122.11
人 件 費	16.75	18.27	17.62
資 本 費	69.87	70.75	69.04
そ の 他 の 経 費	29.37	28.65	35.45
1 m ³ 当たり販売利益	37.65	34.92	31.23

$$(注) \quad 1 \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$2 \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$3 \quad \text{資 本 費} = \frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量1m³当たりの供給単価は153円65銭、これに対する給水原価は116円00銭で、37円65銭の販売利益となっています。前年度に比較して、供給単価は1円06銭の増加、給水原価は1円67銭の減少、販売利益は2円73銭の増加となっています。

(6) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりです。

区分		年度			全国平均 (R2年度)
		R3年度	R2年度	R元年度	
1日最大配水量 (m ³)	A	32,005	31,432	32,928	—
1日平均配水量 (m ³)	B	25,228	24,722	24,780	—
1日配水能力 (m ³)	C	37,500	37,500	37,500	—
施設利用率 (%)	B/C	67.3	65.9	66.1	59.9
負荷率 (%)	B/A	78.8	78.7	75.3	85.7
最大稼働率 (%)	A/C	85.3	83.8	87.8	69.9

- ① 施設利用率が67.3%で、前年度に比較して1.4ポイント上昇しています。この比率は、配水施設が有効に利用されているかを判断するものです。
- ② 最大稼働率は85.3%で、前年度に比較して1.5ポイント上昇しています。

4 財政状況

(1) 資産

当年度末における資産の総額は、17,805,228千円で、前年度に比較して436,863千円の増加となっています。

- ① 固定資産は14,165,622千円で、有形固定資産13,932,092千円及び無形固定資産165,600千円です。また、長期貸付金である投資が67,930千円となっています。前年度に比較して33,965千円(33.3%)の減少となっています。
- ② 流動資産は3,639,605千円で、現金預金3,433,560千円、未収金197,902千円、貯蔵品13,922千円、前払金84千円です。前年度に比較して110,587千円(3.1%)の増加となっています。これは主に現金預金の増加です。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	水道料金	分担金	負担金	その他	計
当年度分	106,877,699	0	0	17,378,085	124,255,784
過年度分	73,640,981	0	0	5,232	73,646,213
計	180,518,680	0	0	17,383,317	197,901,997

未収金197,902千円は、令和4年5月31日までに115,016千円が収納され、残額は82,886千円となっています。このうち水道料金の未収額は82,880千円で、前年同期87,626千円と比較して4,746千円(5.4%)の減となっています。

なお、上記未収金に対し83頁の貸借対照表の未収金の数値については貸倒引当金の5,862千円を控除しています。

水道料金の当年度不納欠損処分額は4,234千円であり、前年度3,070千円と比較して1,164千円の増加となっています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は17,805,228千円で、負債が5,130,327千円、資本が12,674,901千円となっています。

① 固定負債1,663,317千円は、引当金299,373千円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の1,363,944千円となっています。

② 流動負債は327,305千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債93,814千円、未払金165,486千円、前受金3,745千円、引当金58,598千円、その他流動負債は5,662千円となっています。前年度と比較して113,472千円(53.1%)の増加となっています。これは主に、企業債、未払金の増加によるものです。

③ 繰延収益は、3,139,705千円です。

④ 資本金は、自己資本金10,668,209千円です。前年度と比較して222,588千円(1.9%)の増加となっています。

⑤ 剰余金は利益剰余金が、1,986,691千円で、減債積立金が830,711千円、建設改良積立金が664,821千円、当年度未処分利益剰余金が491,159千円です。前年度と比較して75,978千円(4.0%)の増加となっていますが、これは、主に当年度未処分利益剰余金の増加によるものです。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	算 式	R3年度	R2年度	R元年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	71.2	71.3	70.1	71.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	111.8	111.8	113.5	120.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	98.8	99.3	99.9	90.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,112.0	1,650.4	1,824.3	350.8
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,109.5	1,645.8	1,763.6	333.4

全国平均は、令和2年度給水人口5万人以上10万人未満都市の全国平均です。

- ① 自己資本構成比率は71.2%で、前年度に比較して0.1ポイント低下しています。この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は111.8%で前年度と変わりありません。この比率は100%以下が望ましいとされているが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は98.8%で、前年度に比較して0.5ポイント低下しています。この比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は1,112.0%で、前年度に比較して538.4ポイント、当座比率は、1,109.5%で、536.3ポイントそれぞれ低下しています。この比率は、企業の支払能力を示すものであり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想とされています。

5 むすび

当年度は、有収水量が前年度に比較して2.1%増加しており、これによって給水収益が2.8%増加しています。当年度の純利益は前年度に比較して26,512千円の増加となりました。水道事業会計は、健全な経営状況となっていますが、固定負債と流動負債に企業債として1,457,758千円の残高があります。

次に、安定した水道水の供給として、経年劣化した水道施設の更新として、老朽化が進んでいる配水池の優先度に沿った計画的な更新、給水管の共用管の廃止及びダクタイル鑄鉄管等への更新を掲げています。当年度の有収率は、前年度と同様の78.6%となっています。

当年度の供給単価は1^m当たり153円65銭（前年度152円59銭）、給水原価は1^m当たり116円00銭（前年度117円67銭）となっており、供給単価から給水原価を差し引いた1^m当たり販売利益は37円65銭（前年度34円92銭）となっています。

水道料金の未収金は180,519千円で、その中には過年度分73,641千円があります。水道料金の収納率は現年度分が91.3%、過年度分が58.4%で、全体としては87.1%となっています。未収金の不納欠損処分については、債権放棄等による欠損処分類4,234千円でありました。

なお、不納欠損処分については、適法に処理されているものと認められました。

今後とも、効率的な事業運営を進められ、安全でおいしい水の安定供給に努められ、水道事業の公共的な使命を果たされることを望む中で、次の点についてご留意ください。

- 1** 計画的な老朽管の調査と布設替の実施等による配水管の整備を進め、一層の有収率向上を図られることを望みます。
- 2** 災害は突然発生するものですので、施設や配水管の耐震化を図られるとともに、長期的な視野に立った施設等の整備を積極的に進められるよう要望します。
- 3** 水は有限の資源であり、将来の水需要への対応として、水資源の確保が必須の課題となっていますので、水資源が奪われることのないよう情報収集等に努めていただくよう望みます。
- 4** 未収金の解消については、より一層、滞納整理体制を強化して早期徴収に努力されるよう要望します。
- 5** 漏水対策については早期の発見と、漏水による水道料金の減免分の増加に歯止めをかけることについても配慮いただくよう望みます。

水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	収				益			
	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	1,131,226,102	87.8	1,100,863,714	87.7	30,362,388	102.8	101.5	98.8
給 水 収 益	1,111,640,502	86.3	1,081,629,475	86.2	30,011,027	102.8	101.6	98.9
受託工事収益	15,162,510	1.2	14,352,939	1.1	809,571	105.6	93.5	88.5
その他営業収益	4,423,090	0.3	4,881,300	0.4	△ 458,210	90.6	99.7	110.0
営 業 外 収 益	156,808,619	12.2	153,713,417	12.3	3,095,202	102.0	96.9	95.0
受 取 利 息	7,221,524	0.6	8,091,135	0.6	△ 869,611	89.3	73.0	81.8
他会計補助金	8,298,000	0.6	8,295,000	0.7	3,000	100.0	100.1	100.1
長期前受金戻入	136,384,982	10.6	134,319,182	10.7	2,065,800	101.5	102.4	100.8
雑 収 益	4,904,113	0.4	1,008,100	0.1	3,896,013	486.5	295.7	60.8
補 助 金	0	0.0	2,000,000	0.2	△ 2,000,000	0.0	0.0	0.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,288,034,721	100.0	1,254,577,131	100.0	33,457,590	102.7	100.9	98.3

比較損益計算書

区分 科目	費用							
	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業費用	976,766,536	98.7	969,906,162	98.7	6,860,374	100.7	97.7	97.0
原水及び浄水費	113,151,756	11.4	92,463,960	9.4	20,687,796	122.4	101.5	83.0
配水及び給水費	208,299,124	21.1	221,794,542	22.6	△ 13,495,418	93.9	89.2	95.0
受託工事費	629,300	0.1	886,830	0.1	△ 257,530	71.0	36.8	51.9
業務費	76,083,087	7.6	76,915,188	7.8	△ 832,101	98.9	97.1	98.2
総係費	70,487,797	7.1	78,877,224	8.0	△ 8,389,427	89.4	97.0	108.6
減価償却費	498,623,133	50.4	493,384,418	50.2	5,238,715	101.1	103.2	102.1
資産減耗費	9,492,339	1.0	5,584,000	0.6	3,908,339	170.0	49.8	29.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
営業外費用	12,702,650	1.3	12,617,818	1.3	84,832	100.7	64.1	63.6
支払利息	6,894,918	0.7	8,106,824	0.8	△ 1,211,906	85.1	75.0	88.2
雑支出	5,807,732	0.6	4,510,994	0.5	1,296,738	128.7	54.6	42.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
小計	989,469,186	100.0	982,523,980	100.0	6,945,206	100.7	97.0	96.4
当年度純利益	298,565,535	—	272,053,151	—	26,512,384	109.7	116.4	106.1
合計	1,288,034,721	—	1,254,577,131	—	33,457,590	102.7	100.9	98.3

(注) すう勢比率は、令和元年度を100とした。

水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	借				方			
	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	14,165,622,354	79.6	13,839,345,765	79.7	326,276,589	102.4	103.1	100.7
有形固定資産	13,932,091,954	78.2	13,566,849,614	78.1	365,242,340	102.7	103.8	101.0
土 地	427,453,136	2.4	429,663,897	2.5	△ 2,210,761	99.5	99.5	100.0
建 物	86,185,530	0.5	88,899,420	0.5	△ 2,713,890	96.9	94.4	97.3
構 築 物	12,990,336,421	72.9	12,352,467,259	71.1	637,869,162	105.2	104.5	99.4
機械及び装置	398,130,512	2.2	408,851,932	2.3	△ 10,721,420	97.4	96.9	99.5
車輛及び運搬具	2,086,290	0.0	2,443,049	0.0	△ 356,759	85.4	65.2	76.3
工具器具及び備品	10,463,065	0.1	11,823,783	0.1	△ 1,360,718	88.5	82.8	93.5
建設仮勘定	17,437,000	0.1	272,700,274	1.6	△ 255,263,274	6.4	36.1	563.8
無形固定資産	165,600,000	1.0	170,600,551	1.0	△ 5,000,551	97.1	94.4	97.3
施設利用権	165,600,000	1.0	170,600,551	1.0	△ 5,000,551	97.1	94.4	97.3
投 資	67,930,400	0.4	101,895,600	0.6	△ 33,965,200	66.7	50.0	75.0
長期貸付金	67,930,400	0.4	101,895,600	0.6	△ 33,965,200	66.7	50.0	75.0
流 動 資 産	3,639,605,214	20.4	3,529,018,602	20.3	110,586,612	103.1	103.4	100.3
現金預金	3,433,560,227	19.3	3,332,922,327	19.2	100,637,900	103.0	103.7	100.7
未 収 金	192,039,555	1.0	181,986,183	1.0	10,053,372	105.5	99.0	93.8
貯 蔵 品	13,921,842	0.1	14,026,502	0.1	△ 104,660	99.3	97.5	98.2
前 払 金	83,590	0.0	83,590	0.0	0	100.0	100.0	100.0
合 計	17,805,227,568	100.0	17,368,364,367	100.0	436,863,201	102.5	103.2	100.6

比較貸借対照表

区分 科目	貸 方							
	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	1,663,317,372	9.3	1,561,999,108	9.0	101,318,264	106.5	100.6	94.5
企業債	1,363,944,032	7.6	1,257,757,814	7.2	106,186,218	108.4	101.0	93.1
引当金	299,373,340	1.7	304,241,294	1.8	△ 4,867,954	98.4	98.8	100.4
流 動 負 債	327,304,839	1.8	213,832,667	1.2	113,472,172	153.1	169.7	110.9
企業債	93,813,782	0.5	92,593,178	0.5	1,220,604	101.3	106.3	104.9
未払金	165,485,854	0.9	52,807,385	0.3	112,678,469	313.4	435.3	138.9
前受金	3,745,000	0.0	3,787,920	0.0	△ 42,920	98.9	96.4	97.5
引当金	58,598,175	0.4	58,717,175	0.4	△ 119,000	99.8	105.5	105.7
その他流動負債	5,662,028	0.0	5,927,009	0.0	△ 264,981	95.5	79.0	82.7
繰 延 収 益	3,139,704,757	17.6	3,216,197,527	18.5	△ 76,492,770	97.6	94.9	97.2
長期前受金	6,749,101,192		6,699,752,491		49,348,701	100.7	101.3	100.5
収益化累計額	△ 3,609,396,435		△ 3,483,554,964		△ 122,533,842	103.6	107.5	103.8
(負債合計)	5,130,326,968	28.8	4,992,029,302	28.7	138,297,666	102.8	99.5	96.9
資 本 金	10,688,209,283	60.0	10,465,621,377	60.3	222,587,906	102.1	105.2	103.0
剰 余 金	1,986,691,317	11.2	1,910,713,688	11.0	75,977,629	104.0	102.2	98.3
減債積立金	830,711,564	4.7	785,570,773	4.5	45,140,791	105.7	110.7	104.7
建設改良積立金	664,821,040	3.7	764,821,040	4.4	△ 100,000,000	86.9	86.9	100.0
当年度未処分 利益剰余金	491,158,713	2.8	360,321,875	2.1	△ 14,516,882	136.3	114.8	84.2
(資本合計)	12,674,900,600	71.2	12,376,335,065	71.3	298,565,535	102.4	104.7	102.2
合 計	17,805,227,568	100.0	17,368,364,367	100.0	436,863,201	102.5	103.2	100.6

(注) すう勢比率は、令和元年度を100とした。

水 道 事 業

項 目	単位	年 度 比 率		
		令和3年度	令和2年度	
現 在 給 水 人 口	人	52,667	53,036	
給 水 戸 数	戸	23,398	23,312	
口 径 別 メ ー タ ー 設 置 数	13mm	27,791	27,610	
	20mm	715	710	
	25mm	351	350	
	30～40mm	201	200	
	50～75mm	129	129	
	計	29,187	28,999	
年間総配水量 (A)	m ³	9,208,219	9,023,491	
年間総有収水量 (B)	m ³	7,234,804	7,088,462	
有 収 率 (B)／(A)	%	78.6	78.6	
年 間 1 日 平 均 配 水 量	m ³	25,228	24,722	
年 間 1 日 最 大 配 水 量	m ³	32,005	31,432	
年 間 1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	19,821	19,420	
供 給 単 価	円／m ³	153.65	152.59	
給 水 原 価	円／m ³	116.00	117.67	
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,320	1,320	
用 途 別 有 収 水 量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	12,710	12,881
	工 場 用	m ³ ／日	3,600	3,338
	そ の 他	m ³ ／日	3,511	3,201
	計	m ³ ／日	19,821	19,420
導 送 配 水 管 延 長	km	712.64	712.06	
職 員 数	人	25	損益勘定	14
			資本勘定	4

業 務 実 績 表

令和元年度	前年度対比	すう勢比率		備 考
		3年度	2年度	
	%	%	%	
53,267	99.3	98.9	99.6	年度末現在
23,124	100.4	101.2	100.8	〃
27,323	100.7	101.7	101.1	年度末現在
709	100.7	100.8	100.1	〃
347	100.3	101.2	100.9	〃
199	100.5	101.0	100.5	〃
130	100.0	99.2	99.2	〃
28,708	100.6	101.7	101.0	〃
9,069,638	102.0	101.5	99.5	年 度 額
7,132,730	102.1	101.4	99.4	〃
78.6	100.0	99.9	99.9	〃
24,780	102.0	101.8	99.8	
32,928	101.8	97.2	95.5	
19,542	102.1	101.4	99.4	
153.33	100.7	100.2	99.5	
122.11	98.6	95.0	96.4	
1,320	100.0	100.0	100.0	
12,252	98.7	103.7	105.1	
3,565	107.8	101.0	93.6	
3,671	109.7	95.6	87.2	
19,488	102.1	101.7	99.7	
703.69	100.1	101.3	101.2	
19 { 14 5	100.0	131.6	131.6	年度末現在

(注) すう勢比率は、令和元年度を100とした。

水道事業会計財務

項 目		単位	年度比較			令和2年度給水人口 5万人以上10万人未 満都市の全国平均
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	79.6	79.7	79.6	86.6
	流動資産構成比率	%	20.4	20.3	20.4	13.4
	固定負債構成比率	%	17.5	16.8	17.9	24.5
	流動負債構成比率	%	1.8	1.2	1.1	3.8
	自己資本構成比率	%	71.2	71.3	70.1	71.7
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	25.7	25.5	25.6	15.5
	固 定 比 率	%	111.8	111.8	113.5	120.8
	固定資産対長期資本比率	%	98.8	99.3	99.9	90.0
	流 動 比 率	%	1,112.0	1,650.4	1,824.3	350.8
	当 座 比 率	%	1,109.5	1,645.8	1,763.6	333.4
	現 金 比 率	%	1,049.0	1,558.7	1,661.5	302.1
回 転 率	総資本回転比率	回	0.06	0.06	0.06	0.08
	自己資本回転比率	回	0.10	0.10	0.10	0.12

分析比率表 (1)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

水道事業会計財務

項目		単位	年度比較			令和2年度給水人口 5万人以上10万人未 満都市の全国平均
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	
回 転 率	固定資産回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.10
	流動資産回転率	回	0.31	0.31	0.31	0.61
	未収金回転率	回	5.8	5.7	4.7	6.6
	減価償却率	%	3.5	3.6	3.5	4.2
収 益 率	総資本利益率	%	1.7	1.6	1.5	1.0
	総収支比率	%	130.2	127.7	125.1	110.7
	営業収支比率	%	114.3	112.1	110.0	97.4
そ の 他	利子負担率	%	0.5	0.6	0.6	1.6

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

分析比率表 (2)

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利子率を計算したものである。

茅野市下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

当年度実施した主な下水道管路施設関連工事は次のとおりです。

- ・管渠布設 453.1 m ・管渠改築 1063.3 m ・横軸水中ポンプ 2 台
- ・自家用発電機 1 基 ・舗装復旧 896.6 m ・汚水柵設置 22 箇所
- ・布設替 122.8 m ・マンホールポンプ 2 台 ・マンホールポンプ更新 1 台

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	R 3 年度	R 2 年度	比較増減	対前年度比
供用開始公示 区域内人口 (人)	53,278	53,491	△213	99.6
普及率 (%)	97.2	97.2	0.0	100.0
下水道接続人口 (人)	52,775	52,989	△214	99.6
水洗化率 (%)	96.3	96.2	0.1	100.1
年間処理水量 (m ³)	10,224,280	10,134,792	89,488	100.9
年間有収水量 (m ³)	7,176,850	6,979,703	197,147	102.8
有収率 (%)	70.2	68.9	1.3	101.9
職員数 (人)	8	8	0	100.0

- ① 当年度の供用開始区域内人口は 53,278 人、普及率 97.2% で、前年度と比較して 213 人の減少、普及率については、増減はありませんでした。
- ② 当年度の下水道接続人口は 52,775 人で、前年度に比較して 214 人減少 (0.4% の減少) となっています。
- ③ 当年度の年間処理水量は 10,224,280 m³ で、前年度に比較して、89,488 m³ (0.9%) 増加しています。
- ④ 当年度の年間有収水量は 7,176,850 m³ で、前年度に比較して 197,147 m³ (2.8%) 増加となっています。
- ⑤ 当年度の有収率は 70.2% で、前年度に比較して 1.3 ポイント増加しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

収益的収入

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
下水道事業収益	2,287,335,000	100.0	2,414,192,736	100.0	126,857,736	105.5
営業収益	1,419,864,000	62.1	1,480,448,966	61.3	60,584,966	104.3
営業外収益	867,471,000	37.9	933,743,770	38.7	66,272,770	107.6
特別収益	0	—	0	—	0	—

収益的支出

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
下水道事業費用	2,007,969,000	100.0	1,956,798,769	100.0	51,170,231	97.5
営業費用	1,806,880,000	90.0	1,767,132,786	90.3	39,747,214	97.8
営業外費用	201,089,000	10.0	189,665,983	9.7	11,423,017	94.3
特別損失	0	—	0	—	0	—

下水道事業収益は、予算額に対して126,858千円の増加となっておりますが、これは主に下水道使用料と雑収益の増加によるものです。

下水道事業費用は、予算額に対して51,170千円の不用額を生じていますが、これは主に営業費用の減少によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位：円、%)

科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資本的収入	1,041,126,000	100.0	875,857,534	100.0	△165,268,466	84.1
企業債	635,400,000	61.0	508,500,000	58.1	△126,900,000	80.0
補助金	389,370,000	37.4	346,325,000	39.5	△43,045,000	88.9
負担金	16,356,000	1.6	21,032,534	2.4	4,676,534	128.6

資本的支出

(単位：円、%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資本的支出	2,385,712,000	100.0	2,174,856,971	100.0	102,000,000	108,855,029	91.2
建設改良費	1,217,932,000	51.1	1,010,186,929	46.4	102,000,000	105,745,071	82.9
企業債償還金	1,167,780,000	48.9	1,164,670,042	53.6	0	3,109,958	99.7

資本的収入は、予算額に対して165,268千円の減少となっていますが、これは主に企業債の減少によるものです。

資本的支出は、予算に対して108,855千円の不用額を生じていますが、これは主に建設改良費の減少によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,298,999千円は、損益勘定留保資金1,152,633千円、減債積立金90,357千円及び消費税資本的収支調整額56,009千円で補填されています。

3 経営成績(消費税抜)

当年度における総収益は2,288,458千円となっており、総費用の1,887,073千円を差引いた純利益は、401,385千円で、前年度と比較すると67,179千円増加しています。

(1) 収 益

① 営業収益は1,353,454千円で、主なものは下水道使用料1,270,482千円となっています。

なお、令和4年5月31日における令和3年度分の収納率は99.2%となっています。

② 営業外収益は935,004千円で、主なものは他会計補助金560,450千円となっています。

(2) 費 用

① 営業費用は1,714,189千円で、主なものは減価償却費1,106,924千円、流域下水道維持管理費負担金437,453千円、管渠費103,009千円となっています。

② 営業外費用は172,885千円で、主なものは支払利息109,364千円となっています。

費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

(単位:円、%)

項 目	R 3 年 度		R 2 年 度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
職 員 給 与 費	40,048,813	2.1	36,415,056	1.9	3,633,757	110.0
光 熱 水 費	6,073,586	0.3	5,571,040	0.3	502,546	109.0
通 信 運 搬 費	2,497,487	0.1	2,258,890	0.1	238,597	110.6
委 託 料	27,247,142	1.4	31,243,759	1.6	△3,996,617	87.2
賃 借 料	2,928,930	0.2	49,237,082	2.6	△46,308,152	5.9
修 繕 費	24,397,917	1.3	19,486,672	1.0	4,911,245	125.2
路 面 復 旧 費	5,008,181	0.3	3,261,200	0.2	1,746,981	153.6
材 料 費	7,800,000	0.4	7,933,500	0.4	△133,500	98.3
報 償 費	3,339,570	0.2	5,389,970	0.3	△2,050,400	62.0
負 担 金	26,547,953	1.4	25,874,013	1.3	673,940	102.6
流域下水道維持 管理費負担金	437,452,645	23.2	426,740,631	22.2	10,712,014	102.5
補 助 金 及 び 交 付 金	2,090,846	0.1	2,596,537	0.1	△505,691	80.5
減 価 償 却 費	1,106,924,424	58.7	1,105,188,194	57.4	1,736,230	100.2
固定資産除却費	7,059,135	0.4	0	0	7,059,135	皆増
企 業 債 利 息	109,364,143	5.8	135,254,474	7.0	△25,890,331	80.9

その他物件費	78,292,605	4.1	67,941,122	3.6	10,351,483	115.2
特別損失	0	0	0	0	0	0.0
合計	1,887,073,377	100.0	1,924,392,140	100.0	△37,318,763	98.1

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の58.7%が最も高く、次いで流域下水道維持管理費負担金23.2%、企業債利息5.8%の順になっています。

経営の効率性の推移は次のとおりです。

区分	年度			
	R3年度	R2年度	R元年度	全国平均
処理人口1人当たりの維持管理 (円/人)	12,589	12,907	12,010	10,462
処理人口1人当たりの資本費 (円/人)	23,168	23,409	23,923	6,931
処理人口1人当たりの管理運営 (円/人)	35,757	36,317	35,933	17,392
汚水処理人口 (人)	52,775	52,989	53,184	—

(注) 全国平均とは、令和2年度下水道事業経営指標から茅野市と同じ規模の下水道事業の全国平均をいいます。(以下同じ)

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	算 式	R3年度	R2年度	R元年度
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.3	1.1	1.2
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.3	117.4	119.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	79.0	77.8	78.7

- ① 総資本利益率は1.3%です。この比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。
- ② 総収支比率は121.3%となっています。
- ③ 営業収支比率は79.0%となっています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
茅野市	70.2	68.9	73.2	72.7	75.6
全国平均	—	80.7	81.7	81.5	80.6

有収率は70.2%で、前年より1.3ポイント増加しました。この比率は、下水道使用料として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の推移は次表のとおりです。

区分	年度		
	R3年度	R2年度	R元年度
	円 銭	円 銭	円 銭
1 m ³ 当たり 使用料単価	177.03	175.90	175.01
1 m ³ 当たり 汚水処理原価	132.08	134.18	127.74
1 m ³ 当たり 人件費	5.58	5.22	5.01
1 m ³ 当たり 資本費	169.47	177.72	176.58
1 m ³ 当たり その他の経費	87.88	92.77	87.48
1 m ³ 当たり 赤字額	△44.95	△41.72	△47.27

(注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

3 資 本 費 = $\frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量1 m³当たりの使用料単価は177円03銭、これに対する汚水処理原価は132円08銭で、44円95銭の黒字となっています。

4 財政状況

(1) 資産

当年度末における資産の総額は、29,668,010千円です。

- ① 固定資産は28,588,866千円で、有形固定資産26,478,166千円及び無形固定資産2,110,700千円です。
- ② 流動資産合計は1,079,144千円で、内訳は現金預金816,490千円、未収金257,636千円、前払金が6,518千円となっています。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	下水道料金	受益者負担金	その他	計
過年度分	43,390,344	506,880	0	43,897,224
当年度分	169,801,149	148,530	43,789,300	213,738,979
計	213,191,493	655,410	43,789,300	257,636,203

未収金は257,636千円で、このうち下水道料金の未収額は213,191千円となっています。

なお、上記未収金に対し106頁の貸借対照表の未収金の数値については貸倒引当金の1,500千円を控除しています。

下水道料金の当年度の消滅時効等による不納欠損処分額は下水道使用料が、1,160千円で210件と受益者負担金336千円で63件となっています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は29,668,010千円で、負債19,060,474千円、資本10,607,536千円となっています。

- ① 固定負債10,099,881千円で、企業債は9,992,237千円、退職給与引当金は107,644千円です。
- ② 流動負債は1,242,211千円で、企業債は1,126,864千円、未払金は107,127千円、引当金合計は8,219千円です。
- ③ 繰延収益は7,718,382千円です。
- ④ 資本金は10,003,087千円で、全額自己資本金です。
- ⑤ 剰余金は604,449千円で、資本剰余金は68,911千円、利益剰余金は535,538千円です。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	算 式	R3年度	R2年度	R元年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	35.8	34.2	32.5	59.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	269.5	281.6	296.2	—
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+負債}} \times 100$	96.7	96.7	96.3	102
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	86.9	86.5	93.8	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	86.5	72.5	91.9	—

- ① 自己資本構成比率は35.8%です。この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は269.5%です。この比率は一般に100%以下が望ましいとされていますが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は96.7%です。この比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は86.9%、当座比率は86.5%です。この比率は、企業の支払い能力を示すものであり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想とされています。

5 むすび

当年度の有収水量は前年度に比較して2.8%増加し、当年度の純利益は401,385千円（前年度比20.1%増）となり、当年度の有収率は前年に比較して1.3ポイント増加しています。

下水道使用料、受益者負担金等の未収金は、下水道使用料が213,191千円、受益者負担金が655千円、その他として43,789千円があり、これは令和3年還付消費税と防災・安全社会資本整備交付金、社会資本整備総合交付金の未収分であります。合わせて257,636千円となり、前年度に対し32,524千円の増加となっています。

下水道料金の不納欠損処分額は下水道使用料が、1,160千円、受益者負担金336千円となっています。

なお、不納欠損処分については、適法に処理されているものと認められました。

今後も良好な生活環境と水質保全を支えるため下水道事業を進めていただく中で、次の点についてご留意ください。

- 1** 下水道施設は良好な生活環境を支える重要な都市基盤でありますので、今後も老朽管の調査及び布設替等の整備を計画的に進め、一層の有収率の向上を図るよう望みます。
- 2** 近年の災害を教訓として、下水道管渠施設の耐震化や雨水浸水対策を図られることを望みます。
- 3** 未収金の解消については、滞納整理体制を強化し、早期徴収に努力され、不能欠損を生じさせないことにより経営の健全化を図られることを要望します。

下水道事業会計財務

項 目		単位	年度比較		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.4	96.2	96.1
	流動資産構成比率	%	3.6	3.8	3.9
	固定負債構成比率	%	34.0	35.9	38.3
	流動負債構成比率	%	4.2	4.4	4.1
	自己資本構成比率	%	35.8	34.2	32.5
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	3.8	4.0	4.0
	固 定 比 率	%	269.5	281.6	296.2
	固定資産対長期資本比率	%	96.7	96.7	96.3
	流 動 比 率	%	86.9	86.5	93.8
	当 座 比 率	%	86.5	72.5	91.9
	現 金 比 率	%	65.7	55.4	73.7
回 轉 率	総資本回轉率	回	0.05	0.05	0.04
	自己資本回轉率	回	0.13	0.14	0.14

分析比率表 (1)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{負債(企業債)} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

下 水 道 事 業 会 計 財 務

項 目		単位	年度比較		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度
回 転 率	固定資産回転率	回	0.05	0.05	0.05
	流動資産回転率	回	1.22	1.18	1.01
	未収金回転率	回	5.6	6.0	4.5
	減価償却率	%	3.7	3.7	3.6
収 益 率	総資本利益率	%	1.3	1.1	1.2
	総収支比率	%	121.3	117.4	119.8
	営業収支比率	%	79.0	77.8	78.7
そ の 他	利子負担率	%	1.0	1.1	1.1

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

分析比率表 (2)

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利子率を計算したものである。

下水道事業会計

区 分 科 目	収				益			
	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	1,353,454,008	59.1	1,367,674,699	60.6	△ 14,220,691	99.0	99.6	100.7
下水道使用料	1,270,482,004	55.5	1,227,695,814	54.4	42,786,190	103.5	102.2	98.8
他会計負担金	82,050,000	3.6	138,930,000	6.2	△ 56,880,000	59.1	71.6	121.2
その他営業収益	922,004	0.0	1,048,885	0.0	△ 126,881	87.9	91.9	104.6
営業外収益	935,004,198	40.9	890,923,532	39.4	44,080,666	104.9	100.5	95.8
受取利息及び 配 当 金	1,618,032	0.1	1,924,932	0.0	△ 306,900	84.1	51.4	61.1
他会計補助金	560,450,000	24.5	567,170,000	25.1	△ 6,720,000	98.8	92.8	93.9
他会計負担金	4,800,786	0.2	5,084,639	0.2	△ 283,853	94.4	94.5	100.1
長期前受金戻入	298,362,608	13.0	290,410,417	12.9	7,952,191	102.7	103.8	101.0
雑 収 益	69,772,772	3.1	26,333,544	1.2	43,439,228	265.0	230.4	86.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,288,458,206	100.0	2,258,598,231	100.0	29,859,975	101.3	100.0	98.7

比較損益計算書

区 分 科 目	費				用			
	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			3年度	2年度
営業費用	円	%	円	%	円	%	%	%
	1,714,188,755	90.8	1,757,049,980	91.3	△ 42,861,225	97.6	99.3	101.7
管 渠 費	103,008,893	5.5	166,870,361	8.7	△ 63,861,468	61.7	86.1	139.4
流域下水道維持 管理費負担金	437,452,645	23.1	426,740,631	22.2	10,712,014	102.5	101.2	98.7
普及指導費	11,518,139	0.6	12,374,042	0.6	△ 855,903	93.1	79.5	85.4
業 務 費	11,329,103	0.6	14,057,937	0.7	△ 2,728,834	80.6	94.8	117.6
総 係 費	36,896,416	1.9	31,818,815	1.7	5,077,601	116.0	108.7	93.7
減価償却費	1,106,924,424	58.7	1,105,188,194	57.4	1,736,230	100.2	101.0	100.8
資産減耗費	7,059,135	0.4	0	0.0	7,059,135	皆増	38.8	皆減
営業外費用	172,884,622	9.2	167,342,160	8.7	5,542,462	103.3	93.9	90.9
支払利息及び企 業債取扱諸費	109,364,143	5.8	135,254,474	7.0	△ 25,890,331	80.9	69.2	85.6
雑 支 出	63,520,479	3.4	32,087,686	1.7	31,432,793	198.0	242.5	122.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
小 計	1,887,073,377	100.0	1,924,392,140	100.0	△ 37,318,763	98.1	98.7	100.7
当年度純利益	401,384,829	—	334,206,091	—	67,178,738	120.1	106.2	88.5
合 計	2,288,458,206	—	2,258,598,231	—	29,859,975	101.3	100.0	98.7

(注)すう勢比率は、令和元年度を100とした。

下水道事業会計

区分 科目	借				方			
	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比	すう勢比率	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固定資産	28,588,866,112	96.4	28,743,171,453	96.2	△ 154,305,341	99.5	97.8	98.3
有形固定資産	26,478,166,368	89.3	26,566,755,399	88.9	△ 88,589,031	99.7	98.1	98.4
土地	72,672,646	0.2	72,672,646	0.3	0	100.0	100.3	100.3
建物	17,396,060	0.1	19,058,711	0.1	△ 1,662,651	91.3	84.0	92.0
構築物	25,712,189,968	86.7	25,969,392,379	86.9	△ 257,202,411	99.0	96.8	97.8
機械及び装置	653,789,673	2.2	221,876,607	0.7	431,913,066	294.7	290.8	98.7
車両及び運搬具	74,934	0.0	243,528	0.0	△ 168,594	30.8	18.2	59.1
工具器具及び備品	2,593,087	0.0	3,041,260	0.0	△ 448,173	85.3	74.3	87.2
建設仮勘定	19,450,000	0.1	280,470,268	0.9	△ 261,020,268	6.9	18.2	262.1
無形固定資産	2,110,699,744	7.1	2,176,416,054	7.3	△ 65,716,310	97.0	93.9	96.8
施設利用権	2,110,699,744	7.1	2,176,416,054	7.3	△ 65,716,310	97.0	93.9	96.8
流動資産	1,079,144,250	3.6	1,141,166,514	3.8	△ 62,022,264	94.6	91.5	96.7
現金預金	816,490,357	2.7	730,376,512	2.5	86,113,845	111.8	88.1	78.8
未収金	256,136,203	0.9	223,612,312	0.7	32,523,891	114.5	112.4	98.1
前払金	6,517,690	0.0	187,177,690	0.6	△ 180,660,000	3.5	26.1	748.5
合 計	29,668,010,362	100.0	29,884,337,967	100.0	△ 216,327,605	99.3	97.5	98.2

比較貸借対照表

区分 科目	貸				方			
	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	10,099,881,435	34.0	10,715,418,447	35.9	△ 615,537,012	94.3	86.8	92.1
企業債	9,992,237,214	33.6	10,611,645,251	35.5	△ 619,408,037	94.2	86.7	92.1
引当金	107,644,221	0.4	103,773,196	0.3	3,871,025	103.7	93.4	90.1
流 動 負 債	1,242,211,018	4.2	1,318,721,793	4.4	△ 76,510,775	94.2	98.7	104.8
企業債	1,126,864,314	3.8	1,163,626,319	3.9	△ 36,762,005	96.8	94.8	97.9
未払金	107,127,439	0.4	43,144,077	0.1	63,983,362	248.3	182.4	73.5
前受金	0	0.0	93,585,000	0.3	△ 93,585,000	皆減	0.0	皆増
引当金	8,219,265	0.0	18,365,000	0.1	△ 10,145,735	44.8	79.5	177.6
その他流動負債	0	0.0	1,397	0.0	△ 1,397	皆減	0.0	皆増
繰 延 収 益	7,718,381,805	26.0	7,644,046,452	25.6	74,335,353	101.0	100.8	99.9
(負 債 合 計)	19,060,474,258	64.2	19,678,186,692	65.8	△ 617,712,434	96.9	92.8	95.8
資 本 金	10,003,086,875	33.8	9,585,737,292	32.1	417,349,583	104.4	108.9	104.3
自己資本金	10,003,086,875	33.8	9,585,737,292	32.1	417,349,583	104.4	108.9	104.3
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
剰 余 金	604,449,229	2.0	620,413,983	2.1	△ 15,964,754	97.4	88.3	90.6
資本剰余金	68,911,296	0.2	68,911,296	0.2	0	100.0	100.0	100.0
受託者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	68,911,296	0.2	68,911,296	0.2	0	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	535,537,933	1.8	551,502,687	1.9	△ 15,964,754	97.1	87.0	89.6
減債積立金	43,795,674	0.1	90,357,430	0.3	△ 46,561,756	48.5	34.5	71.2
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
当年度未処分	491,742,259	1.7	461,145,257	1.6	30,597,002	106.6	100.6	94.4
(資 本 合 計)	10,607,536,104	35.8	10,206,151,275	34.2	401,384,829	103.9	107.5	103.4
合 計	29,668,010,362	100.0	29,884,337,967	100.0	△ 216,327,605	99.3	97.5	98.2

(注)すう勢比率は、令和元年度を100とした。

下水道事業

項 目	単位	年 度 比 率		
		令和3年度	令和2年度	
現 在 水 洗 人 口	人	52,775	52,989	
水 洗 戸 数	戸	21,398	21,156	
年間処理水量 (A)	m ³	10,224,280	10,134,792	
年間有収水量 (B)	m ³	7,176,850	6,979,703	
有 収 率 (B)／(A)	%	70.2	68.9	
年間1日平均処理水量	m ³	28,012	27,767	
年間1日平均有収水量	m ³	19,663	19,122	
汚 水 処 理 原 価	円／m ³	132.08	134.18	
使 用 料 単 価	円／m ³	177.03	175.90	
家庭用20 m ³ 当たり料金	円／月	3,118	3,118	
用途別有収水量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	15,567	15,538
	工 場 用	m ³ ／日	3,830	3,284
	そ の 他	m ³ ／日	266	301
	計	m ³ ／日	19,663	19,122
管 渠 延 長	km	1.9	2.8	
職 員 数	人	8	8	
		{ 4 4	{ 4 4	

業 務 実 績 表

令和元年度	前年度対比	すう勢比率		備 考
		令和3年度	令和2年度	
	%	%	%	
53,184	99.6	99.2	99.6	年度末現在
20,890	101.1	102.4	101.3	〃
9,709,178	100.9	105.3	104.4	年 度 額
7,102,525	102.8	101.0	98.3	〃
73.2	101.9	96.0	94.1	〃
26,528	100.9	105.6	104.7	
19,406	102.8	101.3	98.5	
127.74	98.4	103.4	105.0	
175.01	100.6	101.2	100.5	
3,118	100.0	100.0	100.0	
15,648	100.2	99.5	99.3	年 度 額
3,403	116.6	112.5	96.5	〃
355	88.4	75.0	84.8	〃
19,406	102.8	101.3	98.5	〃
1.2	66.7	155.3	232.6	
8 { 4 4	100.0	100.0	100.0	年度末現在

(注) すう勢比率は、令和元年度を100とした。

地方公共団体財政健全化法
における健全化判断比率等

4 監第 1 5 号

令和 4 年(2022 年)8 月 25 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 山 崎 文 男

同 奥 原 正 夫

同 伊 藤 玲 子

令和 3 年度茅野市一般会計等決算に基づく健全化判断
比率等審査意見について (報告)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第
1 項の規定により、審査に付された令和 3 年度茅野市一般会計等決算に基づく
健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、意見を付して報告します。

令和3年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査対象

1 健全化判断比率(法第3条第1項)

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

2 資金不足比率(法第22条第1項)

第2 審査実施日

令和4年8月3日

第3 審査の方法及び概要

茅野市監査基準に基づき健全化判断比率及び資金不足比率の審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びに各比率算定様式及び算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査するとともに、各比率が適正な水準にある事について確認しました。

第4 審査の結果

以下に記載する意見は、3人の監査委員の合議により決定したものです。

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びに各比率算定様式及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます。

比率名		令和3年度(%)	早期健全化基準(%) (⑤は経営健全化基準)	備考
健全化判断比率	① 実質赤字比率	—	12.60	
	② 連結実質赤字比率	—	17.60	
	③ 実質公債費比率	6.9	25.0	
	④ 将来負担比率	44.7	350.0	
⑤ 資金不足比率	水道事業会計	—	20.0	
	下水道事業会計	—		
	国保診療所特別会計	—		

2 個別意見

① 実質赤字比率について

令和3年度は対象となる一般会計の実質収支額が1,500,938千円の黒字となっており、実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

② 連結実質赤字比率について

令和3年度は対象となる一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険診療所特別会計における実質収支額及び資金不足額・資金剰余額の合計額は、6,266,254千円の黒字となっており、連結実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

③ 実質公債費比率について

令和3年度実質公債費比率は6.9%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、健全な水準にあると判断します。

④ 将来負担比率について

令和3年度の将来負担比率は44.7%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っており、妥当な水準であると判断します。

⑤ 資金不足比率について

令和3年度の比率の算出対象となる水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険診療所特別会計の3会計は、それぞれ資金不足を生じておらず剰余金を計上しており、資金不足比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

3 是正改善を要する事項等

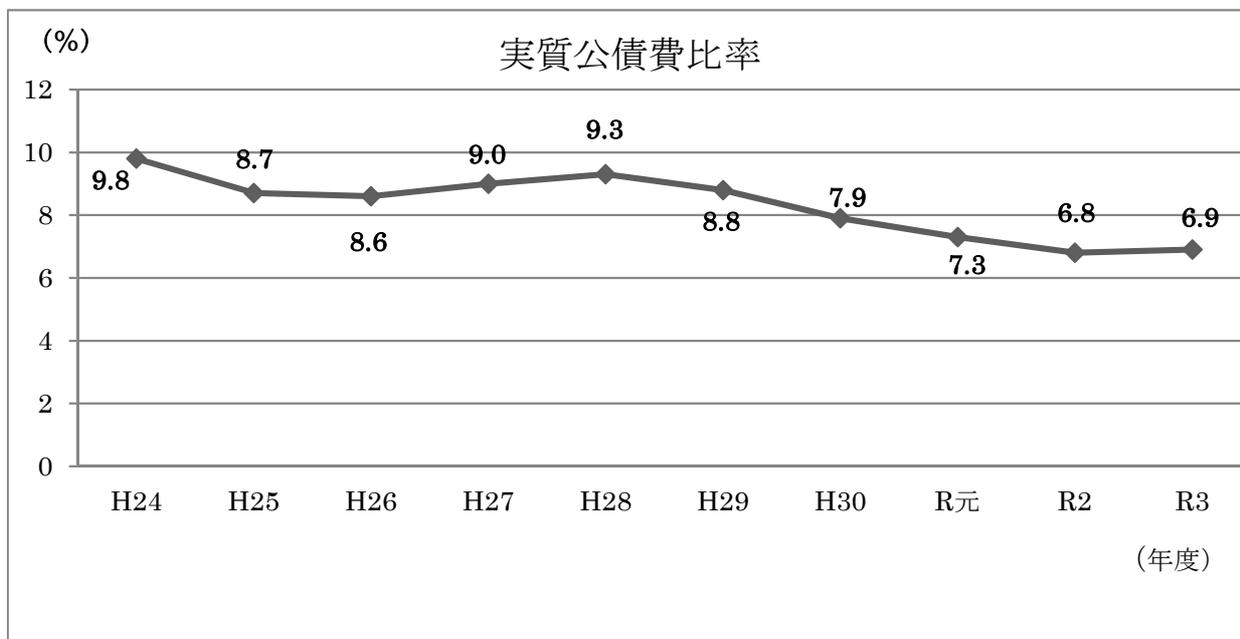
今回実施した令和3年度の健全化判断比率及び資金不足比率の審査においては、審査対象である全ての比率について早期健全化基準等の判断値をクリアしており、茅野市の財政は、この比率の範囲内においては、良好な状態にあるものと考えます。

しかしながら、現在の財政運営は社会情勢も相まって、大変、厳しいものがあり、今回審査対象とした比率の健全化判断のみでは、必ずしも当市の財政状況の全てを判断できるものではないと考えます。

今後も社会情勢は先行き不透明な状況にあることから、引続き実質公債比率・将来負担比率等の健全な比率の維持、向上に留意し、将来を見据えた財政運営に努めていただきたいと思えます。

実質公債費比率

令和3年度は6.9%で前年度より0.1ポイント増加しています。実質公債費比率の推移は次表のとおりです。



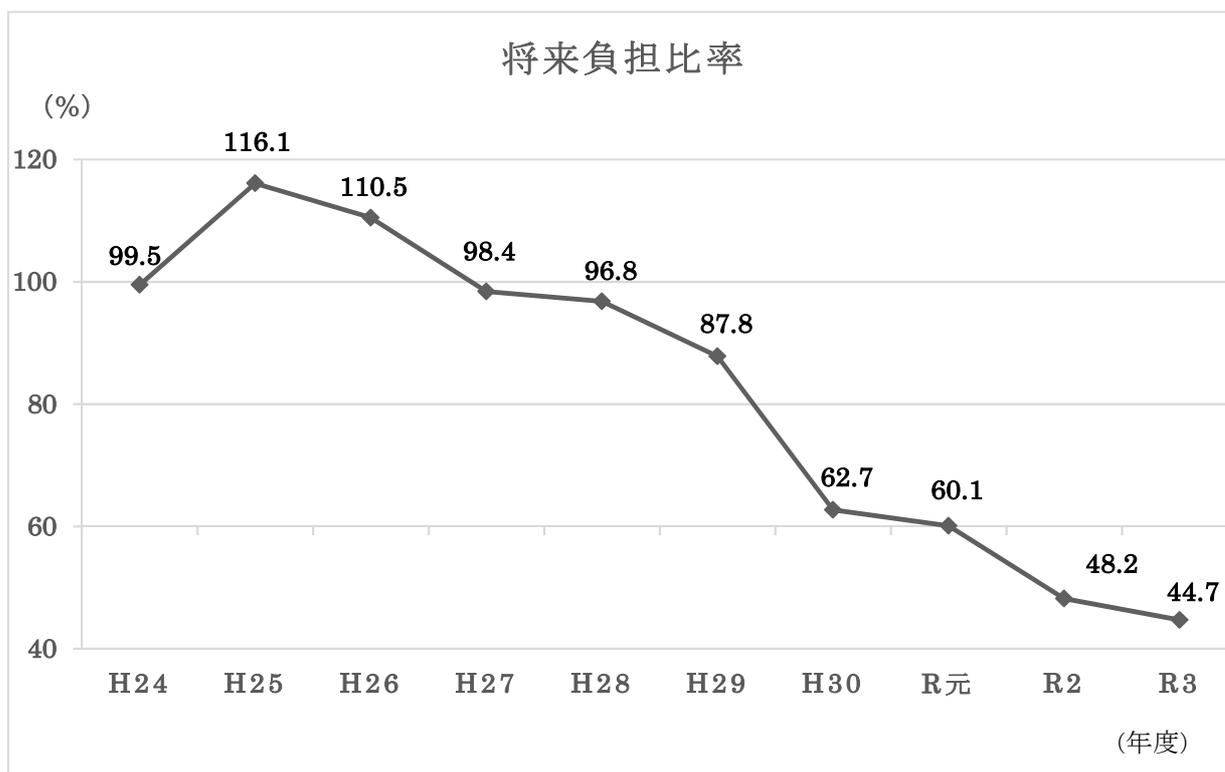
(参考) 1 実質公債費比率は、平成17年度から導入された指標で、従来の起債制限比率の算定には対象とされなかった公営企業会計の公債費に充当した繰出金や、一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、「実質的な公債費」が「標準的な財政規模」に占める割合を示したものです。

比率が25%以上になると、早期健全化団体となります。

2 類似都市の令和2年度平均実質公債費比率は6.4%です。

将来負担比率

令和3年度は44.7%で、前年度より3.5ポイント減少しています。将来負担比率の推移は次表のとおりです。



(参考) 1 将来負担比率は、平成19年度から導入された指標で、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

一般会計等の借入金（地方債）、公営企業、広域連合、一部事務組合、及び出資法人に対して将来を支払っていく可能性のある負担金を現時点での残高を指標化したものです。

比率が350%以上になると、早期健全化団体となります。

2 類似都市の令和2年度の平均将来負担率は25.1です。

*この冊子は再生紙を使用しています。